

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第145期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	稲畑産業株式会社
【英訳名】	Inabata & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲畑 勝太郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場一丁目15番14号
【電話番号】	大阪（6267）6083（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理室室長 横田 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】	東京（3639）6421（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 久保井 伸和
【縦覧に供する場所】	稲畑産業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号） 稲畑産業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目22番8号 大東海ビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	270,290	288,937	331,780	369,761	423,374
経常利益(百万円)	5,237	4,936	6,608	9,170	7,572
当期純利益(百万円)	1,874	348	3,451	5,968	4,638
純資産額(百万円)	45,801	45,877	50,309	59,581	78,457
総資産額(百万円)	175,054	182,565	193,748	210,478	269,590
1株当たり純資産額(円)	812.77	814.72	892.75	1,012.71	1,253.77
1株当たり当期純利益金額(円)	33.25	6.19	60.85	104.34	75.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	28.19	5.65	-	96.68	75.03
自己資本比率(%)	26.2	25.1	26.0	28.3	29.1
自己資本利益率(%)	4.2	0.8	7.2	10.9	6.7
株価収益率(倍)	16.3	74.2	13.0	8.8	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	21,766	3,921	3,478	1,675	16,071
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,963	7,839	3,552	7,227	10,966
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,879	8,726	3,690	8,312	5,275
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	12,503	9,578	5,580	5,014	5,729
従業員数(名)	1,994	2,151	2,450	2,484	3,330

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第142期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高(百万円)	204,456	220,311	254,558	268,095	290,371
経常利益(百万円)	3,619	3,505	3,648	4,499	3,663
当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	637	406	1,024	2,467	10,624
資本金(百万円)	5,791	5,791	5,792	6,792	8,292
発行済株式総数(株)	56,354,531	56,354,531	56,357,009	58,863,585	62,623,447
純資産額(百万円)	22,403	21,819	24,400	30,430	71,544
総資産額(百万円)	113,268	116,651	120,946	125,102	199,293
1株当たり純資産額(円)	397.55	387.33	432.75	517.02	1,143.23
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	23.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	11.31	7.22	17.75	42.88	172.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	9.92	-	-	39.73	172.47
自己資本比率(%)	19.8	18.7	20.2	24.3	35.9
自己資本利益率(%)	2.9	-	4.4	9.0	20.8
株価収益率(倍)	48.0	-	44.7	21.3	6.2
配当性向(%)	53.1	-	33.8	14.0	13.3
従業員数(名)	400	429	422	422	413

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第142期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第145期の1株当たり配当額23円及び1株当たり中間配当額20円には特別配当17円を含んでおります。

2【沿革】

当社の設立は大正7年6月10日ではありますが、創業は古く明治23年10月に稲畑勝太郎が京都市において稲畑染料店を開業したのに始まります。明治30年大阪市に店舗を移し、従来の染料取り扱いの他に工業薬品、紡績、紡織、染色用諸機械並びに雑貨、洋酒等を海外より輸入し営業を拡大しました。大正7年6月、個人経営から資本金100万円の株式会社稲畑商店に組織を変更し、以後下記の沿革となりました。

昭和13年6月 名古屋支店開設。

昭和14年2月 日本染料製造(株)の医薬品の総販売元となり、医薬品部門を新設。

昭和16年2月 染料の販売を統制のため廃止し、機械部門を当社より分離。

昭和18年4月 商号を稲畑産業株式会社に変更。

昭和19年7月 住友化学工業(株)(現社名住友化学(株)以下同じ)が日本染料製造(株)を合併したことに伴い、住友化学工業(株)の医薬品の国内における総販売元となる。

昭和21年10月 染料の統制解除により販売再開。

昭和26年8月 合成樹脂の取り扱いを開始。

昭和34年4月 機械の取り扱いを再開。

昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。

昭和37年6月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。

昭和38年10月 建材部門を新設。

昭和48年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。

昭和48年10月 大阪市に稲畑リース(株)(現・連結子会社)を設立し、リース業に進出。

昭和51年10月 稲畑リース(株)をアイケイリース(株)に社名変更。

昭和51年11月 INABATA SINGAPOLE (PTE.) LTD. を設立(現・連結子会社)。

昭和53年10月 ニューヨークにINABATA AMERICA CORPORATIONを設立(現・連結子会社)。

昭和54年3月 輸出入取引の増加に伴い、海外本部を新設。

昭和58年4月 東京支店を東京本社と改称し、両本社制を採用。

昭和59年10月 医薬事業を住友製薬(株)(当社と住友化学工業(株)の共同出資により昭和59年2月設立、現社名大日本住友製薬(株)以下同じ)に営業譲渡。

昭和62年1月 タイにSIAM INABATA CO., LTD. (現社名INABATA THAI CO., LTD.) を設立(現・連結子会社)。

昭和62年8月 長野県松本市の情報電子関連製造会社である(株)しなのエレクトロニクス(現・連結子会社)に資本参加。

昭和63年4月 食品の取り扱いの増加に伴い、食品部を食品本部とする。
香港にINABATA SANGYO(H.K.) LTD. を設立(現・連結子会社)。

昭和63年6月 ベルギーにINABATA EUROPE S.A. を設立(現・連結子会社)。

平成2年3月 本社新社屋完成。

平成8年9月 アイケイリース(株)が大阪市の損保代理業瑞稲(株)と合併し、アイケイリースアンドインシュアランス(株)に商号変更。

平成9年10月 海外本部を国際本部と改称。

平成11年4月 情報電子・住環境・化学品・合成樹脂・食品その他の5分野に事業を再編。
総合企画室(現・新規事業推進室)、地球環境室を新設。

平成12年4月 海外事業展開を強化するため、海外統括室(現・海外事業統括室)を新設。
食品その他事業を食品事業とその他事業に分割。

平成12年7月 ロンドンにINABATA UK LIMITED(現・連結子会社)を設立。

平成14年12月 イギリス エールシャーにニトロセルロース事業及びエネジックテクノロジー事業を営むTROON INVESTMENTS LTD. を設立。

平成16年9月 NOBEL ENTERPRISES LTD. を設立し、TROON INVESTMENTS LTD. からニトロセルロース事業を分離。

平成17年4月 住友製薬(株)の株式を住友化学(株)に一部譲渡し、同社は持分法適用から外れる。

平成17年9月 TROON INVESTMENTS LTD. の株式をCHEMRING GROUP PLCに譲渡、同社は連結対象より外れる。

平成17年11月 タイにニトロセルロースを製造販売するNOBEL NC CO., LTD. を設立。

平成18年1月 フランス現地法人INABATA FRANCE S.A.S(現・連結子会社)がファインケミカルメーカーARDEAグループを買収。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社61社、関連会社35社、その他の関係会社1社で構成され、情報電子、住環境、化学品、合成樹脂、食品、その他の各分野における商品の販売及び製造を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる主な位置づけは次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（情報電子）

当社が直接販売するほか、子会社(株)しなのエレクトロニクスより製品を当社が購入し販売するとともに子会社武蔵野ファインガラス(株)、関連会社アルバック成膜(株)に材料を販売し、その製品の一部を当社が購入しております。その他に、子会社稲畑化成(株)、INABATA SINGAPORE(PTE.)LTD.、INABATA AMERICA CORPORATION、INABATA UK LIMITED、INABATA EUROPE S.A.、TAIWAN INABATA SANGYO CO.,LTD.を通じて販売するとともに、一部の商品を当社が購入し販売しております。また、子会社 INABATA SANGYO(H.K.)LTD.、PT. INABATA INDONESIA他経由で商品を販売しております。

（住環境）

当社が直接販売するほか、子会社INABATA EUROPE S.A.より商品の一部を購入し販売しております。また、子会社稲畑化成(株)他経由で商品を販売するとともに、一部の商品を当社が購入し販売しております。

（化学品）

当社が直接販売するほか、子会社稲畑化成(株)、INABATA SINGAPORE(PTE.)LTD.、INABATA AMERICA CORPORATION、INABATA EUROPE S.A.、INABATA SANGYO(H.K.)LTD.他、関連会社エレメンティスジャパン(株)を通じて販売するとともに一部の商品を当社が購入し販売しております。その他に子会社NOBEL ENTERPRISES LTD.より商品を購入し販売しております。また子会社TAIWAN INABATA SANGYO CO.,LTD.経由で商品を販売するとともに、関連会社日本純良薬品(株)に材料を販売し、その製品の一部を当社が購入し販売しております。子会社HI-TECH RUBBER PRODUCTS CO., LTD.は、子会社INABATA THAI CO.,LTD.より原料を購入し、製品を販売し、一部を当社が購入しております。

（合成樹脂）

当社が直接販売するほか、一部は子会社稲畑化成(株)、オルディ(株)、INABATA SINGAPORE(PTE.)LTD.、INABATA THAI CO.,LTD.、INABATA SANGYO(H.K.)LTD.他を通じて販売しております。また、子会社S-1K COLOR PHILS., INC.に原料を販売するとともに、子会社アイ・アンド・ピー(株)、APPLE FILM CO.,LTD.及び太平洋プラスチック(株)他に原料を販売し、製品の一部を当社が購入し、販売しております。また、子会社SANYO-1K COLOR(PTE.)LTD.、SIK(THAILAND)LTD.、PT.S-1K INDONESIAは、子会社INABATA SINGAPORE(PTE.)LTD.他より原料を購入するとともに、子会社INABATA SINGAPORE(PTE.)LTD.他経由で、製品を販売しております。

（食品）

当社が直接販売するほか、子会社(株)大和食業、INABATA AMERICA CORPORATION及び関連会社ヒガシマルインターナショナル(株)他を通じて販売するとともに一部の商品を当社が購入し販売しております。また、子会社日本ビーエフ(株)へは商品を販売しております。さらに、子会社INABATA EUROPE S.A.より商品の一部を当社が購入し販売しております。

（その他）

その他については、子会社アイケイリースアンドインシュアランス(株)他より、リース取引等種々のサービス提供を受けております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同じであります。ただし、一部の関係会社については取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメント別に振り分けております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アイ・アンド・ピー 株	埼玉県東松山市	96百万円	合成樹脂製品の 製造	90.0	商品の仕入、販売及び資金 の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
アイケイファーマシ ー株	大阪市中央区	200百万円	医薬品及び医療 器具の販売	100.0	資金の貸付 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
アイケイリースアン ドインシュアランス 株	大阪市中央区	600百万円	リース業、融資 業及び損保代理 業	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)
稲畑化成品株	大阪市中央区	150百万円	化学工業薬品等 の販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
エヌ・アイ・シー株	東京都葛飾区	14百万円	合成樹脂製品製 造	95.8	商品の仕入、販売及び資金 の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
オルディ株	大阪府東大阪市	48百万円	プラスチックフ ィルム製品・梱 包資材の加工及 び付帯機器、シ ステムの設計販 売	53.3	商品の仕入、販売及び資金 の貸付 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
関西高分子工業株	奈良県大和郡山 市	100百万円	合成樹脂製品の 製造	70.0	商品の仕入、販売及び資金 の貸付 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
株しなのエレクトロ ニクス	長野県松本市	490百万円	半導体検査装置 の製造	94.8	商品の仕入、販売及び資金 の貸付 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
株大和食業	大阪市西区	12百万円	水産物等の販売	86.7	商品の仕入、販売及び資金 の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
太洋プラスチック 株	埼玉県蓮田市	100百万円	合成樹脂製品の 製造	80.0	商品の仕入、販売及び資金 の貸付 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
日本ビーエフ株	東京都中央区	10百万円	健康食品、飲 料、日用雑貨品 の販売	100.0	資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
武蔵野ファインガラ ス株	埼玉県川越市	50百万円	硝子の切断及び Sio ₂ 塗布加工他	100.0	商品の仕入、販売及び資金 の貸付 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内 容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
APPLE FILM CO., LTD.	タイ サムトプラカン	56,000千 タイバーツ	プラスチックフ ィルムの製造	82.1 (37.5)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
COLOUR COMPOUND (M) SDN. BHD.	マレーシア シャーラム セラシゴール	6,900千 マレーシア ドル	合成樹脂着色加 工	60.0	商品の販売及び資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
DNI GROUP,LLC	アメリカ カルフォルニア	150千 米ドル	食品の輸出入、 販売	50.0 (50.0)	商品の販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
IKA LOGISTICS, INC.	アメリカ テキサス	100千 米ドル	倉庫業及び物流 業	100.0 (100.0)	商品の販売 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
IK PRECISION DE MEXICO,S.A DE C.V	メキシコ ファールス	5千 米ドル	プラスチック部 品の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
IKT CONSULTING CO.,LTD.	タイ バンコク	2,000千 タイバーツ	機械販売、各種 サービス	49.0 (49.0)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
IKUK MANUFACTURING LIMITED	イギリス テレフォード	1,500千 英ポンド	電子材料・合成 樹脂等の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
INABATA AMERICA CORPORATION	アメリカ ニューヨーク	2,940千 米ドル	化学品、電子材 料、食品原料、 合成樹脂等の輸 出入、販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
INABATA EUROPE S.A.	ベルギー ブリュッセル	4,500千 ユーロ	化学品、電子材 料の輸出入、販 売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
INABATA FRANCE S.A.S.	フランス パリ	4,096千 ユーロ	化学品の輸出 入、販売	100.0 (99.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
INABATA SANGYO (H.K.) LTD. (注) 2	香港 九龍	59,000千 香港ドル	合成樹脂、機械 電子材料、化学 品等の輸出入、 販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD. (注) 2	シンガポール	14,000千 シンガポール ドル	合成樹脂、化学 品、半導体関連 機器等の輸出 入、販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
INABATA SPECIALTY CHEMICALS CORP .	アメリカ ニューヨーク	1千 米ドル	健康食品原料の 輸入、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
INABATA THAI CO., LTD. (注) 2	タイ バンコク	449,400千 タイバーツ	合成樹脂製品、 化学品、食品、 機械等の輸出 入、販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
INABATA UK LIMITED (注) 2	イギリス ロンドン	5,210千 英ポンド	IT関連及びファ インケミカルの 輸出入、販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
NOBEL ENTERPRISES LTD.	イギリス エールシャー	3,500 英ポンド	ニトロセルロース製造	100.0 (100.0)	商品の仕入 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
PHARMASYNTHSE S. A.	フランス エルブーフ	300千 ユーロ	精密化学品製造	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
PT.IK PRECISION INDONESIA	インドネシア ブカシ	700千 米ドル	合成樹脂成型加工	100.0 (100.0)	商品の販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
PT.INABATA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	860千 米ドル	合成樹脂・化学品の輸出入、販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
PT.S-1K INDONESIA	インドネシア ブカシ	1,500千 米ドル	合成樹脂着色加工	80.0 (80.0)	商品の販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
SANYO-1K COLOR (H.K.) LTD.	香港 九龍	20,000千 香港ドル	合成樹脂着色加工	80.0 (80.0)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
SANYO-1K COLOR (PTE.) LTD.	シンガポール	5,000千 シンガポール ドル	合成樹脂着色加工	80.0 (30.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
SHANGHAI INABATA TRADING CO.,LTD	中国 上海	8,282千 人民元	合成樹脂、化学品等の輸出入、販売	100.0 (100.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
S-1K COLOR (M) SDN. BHD.	マレーシア ジョホール	1,000千 マレーシア ドル	合成樹脂着色加工	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
S-1K COLOR PHILS., INC.	フィリピン マニラ	183,000千 フィリピン ペソ	合成樹脂着色加工	88.3 (36.8)	商品の販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
S1K (THAILAND) LTD.	タイ サムトラカン	60,000千 タイバーツ	合成樹脂着色加工	80.0 (80.0)	商品の仕入 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
TAIWAN INABATA SANGYO CO.,LTD	台湾 新竹	12,000千 新台幣ドル	電子材料、半導体関連機器、化学品等の輸出入、販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
THE SHREDDER COMPANY,LLC	アメリカ テキサス	1,100千 米ドル	シュレッダー機器及びパーツの製造	50.0 (50.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
TSI HOLDINGS INTERNATIONAL, INC.	アメリカ モンタナ	3千 米ドル	健康食品原料等の輸入、販売	33.3 (33.3)	役員の兼任 1名
その他 5社					

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) アルバック成膜(株)	埼玉県秩父市	272百万円	電子工業、光学工業用材料部品の製造	24.8	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
エレメンティスジャパン(株)	大阪市中央区	50百万円	スペシャリティケミカル製品の販売	30.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
(株)クリーン・アシスト	東京都新宿区	60百万円	合成樹脂製品及び雑貨品の加工	30.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
日本純良薬品(株)	大阪府吹田市	280百万円	染料・医薬・農薬等中間体及び医薬品の製造	25.1	商品の仕入及び販売
INABATA MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシアクアラルンプール	6,000千マレーシアドル	合成樹脂等の輸出入、販売	30.0 (30.0)	商品の販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
その他 3社					
(その他の関係会社) 住友化学(株) (注)3	東京都中央区	89,699百万円	化学品製造業	22.1	商品の仕入及び販売

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有分であり、内書であります。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報電子	988
住環境	28
化学品	413
合成樹脂	1,499
食品	63
その他	205
全社(共通)	134
合計	3,330

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前連結会計年度に比べ846人増加しておりますが、その主な理由は、米州地域における情報電子事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才 カ月)	平均勤続年数(年 カ月)	平均年間給与(千円)
413	41 3	14 9	9,272

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の一部については、それぞれ単一の労働組合が組織されており、労使関係は円満に推移しております。

当社従業員の組織する組合は、本社、東京本社並びに名古屋支店の3支部からなる単一組合であります。平成18年3月31日現在の組合加入人員は236人です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の日本経済は、企業収益が改善するなか、設備投資が拡大し、個人消費も緩やかに増加するなど、堅調に推移しました。また原油高騰による内外経済への影響という不透明要素はあったものの、アメリカやアジア各国では景気が引き続き拡大、ユーロ圏も概ね回復基調にあったことなどから当社グループを取り巻く経済環境は総じて良好でした。

こうしたなか、情報電子、住環境、化学品、合成樹脂、食品の重点分野を中心に積極的かつグローバルな事業展開を進めた結果、売上高は前期比14.5%増の423,374百万円となり、営業利益は海外事業が好調に推移したことから10.3%増の6,339百万円となりました。一方、経常利益は住友製薬株式会社（現 大日本住友製薬株式会社）が持分法適用会社を外れた影響などから7,572百万円と17.4%の減少となり、当期純利益も22.3%減の4,638百万円でした。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(情報電子事業)

当連結会計年度につきましては、液晶関連商品を中心に伸長し、大幅な増収となりました。

液晶関連は、当社グループの強みである中小型ディスプレイ用ビジネスが大幅に伸びました。

またプリンター関連周辺部材も国内外で伸長しました。

電子部品・電子材料関連では、当社グループの機能と特色を複合的に提供することで顧客とのVMI (VENDOR MANAGED INVENTORY) を拡充しました。

半導体材料関連では、マスク blanks の販売が微増に留まったほか、ペリクルも円安などの影響を受け、ほぼ横ばいとなりました。

装置関連では、FPD用大型真空装置の販売が増加しました。また同じくFPD関連で、新規に取り扱いを開始した洗浄装置、搬送装置、大型マスクの修正装置なども伸長しました。また半導体検査装置のハンドラーは半導体業界の回復により環境は改善してきたものの、新モデルの開発遅れなどが響き、伸び悩みました。

これらの結果、売上高は131,394百万円（前期比23.7%増）となり、営業利益は2,288百万円（前期比26.1%増）となりました。

(住環境事業)

当連結会計年度につきましては、2005年度の住宅着工戸数が5年ぶりに120万戸を上回ったものの、マンションや賃貸アパートが中心で、当社グループの主要取引先である大手ハウスメーカーによる持ち家の着工戸数は逆に減少し、減収減益となりました。

住宅産業資材は、大手ハウスメーカー向けの販売が減少、また不振のFRP成型子会社を整理するなど苦戦を強いられましたが、住宅断熱材、住宅水周り器材用樹脂及び成型品、スチール階段、耐震接合金物などの部材は販売が増加しました。

輸入木材は、主力の欧州、中国材が競争激化の影響で伸び悩みました。一方、付加価値の高い加工木材については販売が増加、収益も改善しました。

個人向け注文住宅やリフォーム事業も展開しました。

これらの結果、売上高は25,110百万円（前期比3.6%減）となり、営業損失は171百万円（前連結会計年度の営業損失は21百万円）となりました。

(化学品事業)

当連結会計年度につきましては、製紙や塗料関連が原料価格高騰の影響や商流の変化を受け総じて厳しい状況となったものの、樹脂用原料、中間体、ホームプロダクト原料などが順調に推移しました。

ファインケミカル関連では、医農薬分野において既存顧客への対応の一層の充実に努めながら、新しいビジネスの開発を積極的に行いました。

生活関連商品は殺虫剤原料や花粉症対策製品原料、芳香剤原料、健康食品原料が堅調でした。

機能化学品は輸出を中心とした樹脂用原料、アラミド繊維、シリコン樹脂などが好調でした。

塗料・インキ・接着剤原料、製紙薬剤の販売は低調でした。

染料については国内マーケットの縮小が続くなか、海外での展開に注力しました。

これらの結果、売上高は73,558百万円（前期比8.5%増）となり、営業利益は1,081百万円（前期比15.3%減）となりました。

（合成樹脂事業）

当連結会計年度につきましては、前期同様、原油高騰の影響でナフサ価格が上昇し、原料・製品ともに値上がり傾向でした。また商流変更による商権の拡大に加え、国内景気の回復にも支えられ、当社グループの合成樹脂事業は好調に推移し増収増益を達成しました。特にポリオレフィン分野において、このような傾向が強くなりました。

エンジニアリングプラスチックについては、IT関連、デジタル家電商品ともに上期は力強い伸びはみられなかったものの、下期に入り、急激に伸長しました。

機能フィルム製品は、利益率の改善を重点課題として取り組んだ結果、減収とはなりましたが増益となりました。

シート製品関連は、健康食品ブームのなか、特に海産物容器向けを中心に伸長しました。

輸出に関してはAV・OA、自動車・オートバイ、電子部品向け樹脂原料が極めて好調でした。また射出成形機の輸出も大きく伸びました。

これらの結果、売上高は160,441百万円（前期比15.1%増）となり、営業利益は2,165百万円（前期比15.5%増）となりました。

（食品事業）

当連結会計年度につきましては、農産物及び北米での水産物が堅調だったものの、国内では外食産業の競争激化のため、水産物が不振だったほか、米国産牛肉輸入禁止の影響を受けた畜産物も減収となりました。

農産物は、冷凍ブルーベリーが好調だったほか、沖縄産のシークワサーなどのチューハイ向け果汁が堅調でした。

水産物は、外食産業向け食材が不振だったほか、主力食材の一つである生ウニの拡販が思わしくなく、厳しい結果となりました。

畜産物は、米国産牛の代替品である豪州産牛に注力したものの、低調に推移しました。

これらの結果、売上高は24,263百万円（前期比5.5%増）となり、営業利益は473百万円（前期比25.6%減）となりました。

（その他事業）

当連結会計年度につきましては、リース事業はリース料率をめぐる競争激化に伴い低調に推移しました。

メタルリサイクリング事業は、コスト削減等により回復基調となりました。

これらの結果、売上高は8,605百万円（前期比18.7%増）となり、営業利益は502百万円（前期比205.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当連結会計年度につきましては、液晶関連商品を中心に情報電子事業が、AV・OA、自動車用関連業界への輸出により合成樹脂事業が伸長しました。その一方で食品事業での水産物、畜産物は減少いたしました。

これらの結果、売上高は312,183百万円（前期比8.6%増）となり、営業利益は3,007百万円（前期比14.8%減）となりました。

（東南アジア）

当連結会計年度につきましては、東南アジアは、合成樹脂価格の高値安定と自動車・オートバイ業界への販売増加などに支えられ、売上は大幅に増加しました。しかし、グループ会社の整理統合などの要因によりコンパウンド事業の収益は減少しました。

また自動車・オートバイ関係は営業強化に努めた結果、リージョン全体の売上に占める割合が初めて二桁台となりました。

国別では、シンガポールは、OA向けインクビジネスが拡大し、ベトナムやインド向けの樹脂輸出が好調に推移しました。

タイでは、政府が「アジアのデトロイト」を目指すなか、自動車向けの樹脂材料、アラミド繊維などの販売が増加しました。

マレーシアは、AV向け材料販売は振るわなかったものの、高機能樹脂が好調で、利益率上昇に貢献しました。

インドネシアにつきましては、特にオートパイを中心とする車両向け樹脂販売が2005年前半は好調に推移したものの、原油急騰による消費減退の影響を受け、年末にかけて減速しました。

フィリピンは、樹脂の新たな在庫販売が加わったことから全体的に売上・利益とも概ね順調に推移しました。これらの結果、売上高は55,243百万円（前期比32.8%増）となり、営業利益は959百万円（前期比19.3%増）となりました。

（北東アジア）

当連結会計年度につきましては、中国・香港は、A・V・O A向けの合成樹脂関連が引き続き堅調だったほか、情報電子関連では特に液晶関連商品が伸長した結果、大幅な増収増益となりました。その他染料、ケミカル関連も概ね好調に推移しました。

台湾では、半導体・液晶関連商品を中心に好調に推移しました。

これらの結果、売上高は50,276百万円（前期比58.5%増）となり、営業利益は1,108百万円（前期比48.7%増）となりました。

（米州）

当連結会計年度につきましては、米州では、プリンター関連商品が順調に伸びたほか、他の情報電子関連分野、また医薬品関連商品も好調で、総じて堅調に推移しました。ただ、合成樹脂分野は価格変動や競争が激しく、売上は伸びたものの、収益面では不振でした。

グループ会社では、サンフランシスコ近郊で水産物の輸入販売を行うDNI GROUP, LLCの事業が順調に拡大しました。

これらの結果、売上高は36,749百万円（前期比27.6%増）となり、営業利益は248百万円（前連結会計年度の営業損失は78百万円）となりました。

（欧州）

当連結会計年度につきましては、欧州では、英国のプリンター関連商品が大幅に伸長したほか、フランスを中心とする医薬中間体事業も中国からの輸入品の取り扱いが増加し、総じて好調に推移しました。

また、フランスでは医薬中間体、原薬の生産販売のほか、化粧品ジェルや各種感光体原料を製造するファインケミカルメーカーを買収いたしました。

これらの結果、売上高は15,312百万円（前期比0.9%増）となり、営業利益は1,080百万円（前期比20.0%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加及び長期借入金の返済による支出があった一方で、投資有価証券の売却収入があったため、前連結会計年度に比して714百万円増加の5,729百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は16,071百万円となりました。これは主に、売上高増加及び投資有価証券の売却により得られた資金をもとに債権流動化を減少させた結果、売上債権の増加額が前連結会計年度に比して大きくなったことによるものであり、前連結会計年度に比し14,395百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、10,966百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度に比して大きくなったことによるものであります。

なお、前連結会計年度において使用した資金は7,227百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、5,275百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済を進めた一方で、在外子会社での短期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度において得られた資金は、前連結会計年度に比して3,036百万円減少しております。

2【売上並びに仕入の状況】

(1) 売上の状況

当連結会計年度における売上の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
情報電子	131,394	123.7
住環境	25,110	96.4
化学品	73,558	108.5
合成樹脂	160,441	115.1
食品	24,263	105.5
その他	8,605	118.7
合計	423,374	114.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

当連結会計年度における仕入の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報電子	134,184	127.4
住環境	24,250	99.3
化学品	62,978	106.4
合成樹脂	135,696	111.0
食品	22,352	103.7
その他	1,586	186.1
合計	381,049	114.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後当社グループといたしましては、内外のグループ会社を含めた連結運営力の強化を図りつつ、収益力の一層の向上に取り組んでおります。その為には、既存分野はもちろん、新たな有望分野に対して、住友製薬株式会社（現 大日本住友製薬株式会社）株式の一部売却や新規のエクイティファイナンスで得られた資金を元に、M & Aを含めて、積極的な事業展開を進めてまいります。

分野別には、まず情報電子分野は、大きな伸長が期待されるFPD分野へはさらに経営資源を投入するほか、マーケットインの発想を推し進め、液晶・半導体関連の装置・材料にケミカル製品等を加えたトータルソリューションを提供するとともに、海外での事業も積極的に展開してまいります。

化学品分野では、フランスでメーカー買収も行った医薬中間体などのファインケミカルについては、新たな展開を進めるほか、高機能のスペシャリティケミカルを中心に機能製品の拡充を図ります。また合成樹脂分野につきましては、アジア各地に樹脂着色コンパウンドやフィルム製造、成型加工事業を展開している強みを生かし、複合的な機能を一層強化するとともに、海外事業もさらに拡大していきます。

住環境分野におきましても、マーケットインの発想を強め、企画提案から資材調達までの幅広いサービスを提供してまいります。食品分野につきましては、水産、農産、畜産の各分野で、海外各地で加工したものなど、特色ある食材の輸入を中心に展開し、今後は特に、焼肉レストランチェーン、寿司チェーンなどの外食産業への取り組みを一層強めていきます。

さらには、健康食品、医薬・医療を含むライフサイエンス、リサイクル、環境関連事業など新たなテーマにも積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替の変動リスク

当社グループは、海外の事業展開における製品、原材料の生産と販売活動及び貿易活動における外貨建取引等に伴う為替レート変動の影響を受ける可能性があります。

また、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(2) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの海外における生産及び販売活動は、東南アジアや北東アジア、北米、欧州と多数の地域におよびますが、これらの海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、人材の採用と確保の難しさ、未整備の技術インフラ、潜在的に不利な税制の影響、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しております。

(3) 商品市場の変動リスク

当社グループが取り扱う、情報電子材料、建材、ケミカル、合成樹脂、食品の多くは商品相場の変動に影響をうけます。そのため市況の変動への弾力的な対応ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループ事業は国内外の多数の取引先に対して信用を供与しております。当社グループにおいては海外取引先も含めたグローバルな与信管理を行ってはおりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等により貸倒損失や貸倒引当金の計上を通して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資に係るリスク

当社グループでは、事業展開をするにあたり、合併・ジョイントベンチャーなど実際に出資を行い、持分を取得するケースが多々ありますが、特に連結対象となる関係会社に対する投資については当該グループ会社の財政状態及び経営成績の動向により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券の時価下落に係るリスク

当社グループではビジネス戦略上多数の会社の株式等に出資または投資しております。株式市場の動向悪化、または出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

(7) 退職給付債務の変動リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資金の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため株価の変動の影響を受けやすく、近年の割引率の低下及び年金資産運用の結果による損益のブレにより当社グループの年金費用は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法規制に係るリスク

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。これらの制限を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 海外子会社株式譲渡契約について

平成17年9月に子会社INABATA UK LIMITEDはエナジックテクノロジー事業を営む子会社TROON INVESTMENTS LTD.の全株式をCHEMRING GROUP PLC に譲渡いたしました。当該株式の譲渡は、同事業が、収益性が高い一方で当社グループの他の事業とのシナジー効果が少ないため、譲渡によりキャッシュ・フローを潤沢にし、他事業に経営資源を投入するという判断によるものであります。

(2) 新株予約権割当契約について

平成18年3月に当社、ゴールドマン・サックス・グループ、株式会社モックのグループ会社が共同して出資する有限会社グランドディッシュは、株式会社焼肉屋さかいとの間で、今後同社が発行する予定の新株予約権を引き受ける旨の新株予約権割当契約を締結いたしました。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当連結会計年度における売上高は、情報電子分野をはじめとして合成樹脂、化学品等各分野の事業が伸長し423,374百万円（前期比53,613百万円増）となりました。同様に売上総利益は30,030百万円（前期比4,258百万円増）、営業利益6,339百万円（前期比594百万円増）となりました。一方、住友製薬株式会社（現 大日本住友製薬株式会社）が持分法適用会社を外れた影響等から経常利益7,572百万円（前期比1,598百万円減）となりました。特別損益項目につきましては、財務体質の健全化を図るべく、投資有価証券の売却を進める一方、時価の下落した不動産等の減損損失を計上するとともに、財政状態の悪化した関係会社等の整理及び貸倒引当金繰入計上を行いました。この結果、当期純利益は4,638百万円（前期比1,330百万円減）となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況については、第2 事業の状況 1.業績等の概要（1）業績に記載しております。

2. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度の資産合計は269,590百万円（前期比59,112百万円増）となりました。

流動資産の増加35,381百万円は、主に受取手形及び売掛金の増加によるものでありますが、当社及び北東アジア子会社の売上増及び債権流動化の減少が寄与しております。投資その他の資産の増加23,233百万円は、主に大日本住友製薬株式会社上場によるその他有価証券評価差額金の増加に伴う投資有価証券の増加であります。

当連結会計年度の負債合計は190,245百万円（前期比39,896百万円増）となりました。

流動負債の増加20,053百万円は、短期借入金、未払法人税等、支払手形及び買掛金が増加したことによります。固定負債の増加19,843百万円は、主にその他有価証券評価差額にかかる繰延税金負債が増加したことによります。

当連結会計年度の資本合計は78,457百万円（前期比18,876百万円増）となりました。

連結範囲の変更に伴う利益剰余金の減少があったものの、当期純利益4,638百万円に加え大日本住友製薬株式会社上場によるその他有価証券評価差額金の増加及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は29.1%（前期比0.8%増）となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり自己資本は1,253.77円（前期比241.06円増）となりました。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及び長期借入金の返済による支出があった一方で、投資有価証券の売却収入があったため、前連結会計年度に比して714百万円増加の5,729百万円となりました。

（キャッシュ・フローの指標）

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率(%)	26.2	25.1	26.0	28.3	29.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.5	14.2	23.1	25.5	24.8
債務償還年数(年)	2.2	-	14.7	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	-	3.6	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、長期及び短期借入金及び社債を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (大阪市中央区)	情報電子 住環境 化学品 合成樹脂 食品 その他 全社(共通)	販売・管理 設備	1,096 [328]	14	391 (1,633)	389	1,891 [328]	149
東京本社 (東京都中央区)	情報電子 住環境 化学品 合成樹脂 食品 その他 全社(共通)	販売・管理 設備	622 [131]	7	456 (1,314)	90	1,177 [131]	244

(注) 上記中[]は連結会社以外への賃貸設備であり、外書であります。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及 び構築 物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
アイケイリースア ンドインシュアラ ンス㈱	本社 (大阪市中央 区)	その他	販売・管理 設備、賃貸 設備	9 [127]	131 [1,086]	145 (21,393) [37] (3,961)	254 [3,369]	541 [4,620]	25

(注) 上記中[]は連結会社以外への賃貸設備であり、外書であります。

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業 員数 (名)
				建物及 び構築 物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
NOBEL ENTERPRISES LTD.	本社・工場 (イギリス エールシャ ー)	化学品	ニトロセ ルロース 製造設備	46	1,354	10 (1,615,017)	132	1,544	134

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より40,000,000株増加し、200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	62,623,447	62,623,447	(株)東京証券取引所 （市場第一部） (株)大阪証券取引所 （市場第一部）	-
計	62,623,447	62,623,447	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成18年3月27日発行）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	500	500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注1）	4,849,500	5,019,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注2）	1株当たり1,031	1株当たり996.1
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月30日 至 平成20年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行 価額及び資本組入額（円）	発行価額 1,031 資本組入額 516	発行価額 996.1 資本組入額 499
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左

(注1)割当株式数(100万円を行使価額で除した数)に本新株予約権の数に乗じた数であります。

(注2)平成18年4月21日以降、毎月第3金曜日(以下「修正日」という。)までの10連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値に相当する金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な行使価額を下回る場合又は当該修正日の直前に有効な行使価額の115%に相当する金額を上回る場合には、行使価額は、修正日の翌取引日以降、修正日価額に修正されます。但し、かかる算出の結果、修正後の行使価額が722円(以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額となります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日 (注1)	2	56,357	1	5,792	0	4,138
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注2)	2,506	58,863	1,000	6,792	999	5,138
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注2)	3,759	62,623	1,500	8,292	1,499	6,638

(注) 1. 第1回無担保転換社債の転換による増加であります。

2. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	23	202	107	2	3,759	4,143	-
所有株式数 (単元)	-	145,228	24,839	212,539	157,115	130	86,283	626,134	10,047
所有株式数の 割合(%)	-	23.20	3.97	33.94	25.09	0.02	13.78	100.00	-

(注) 1. 自己株式67,915株は「個人その他」に679単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は67,915株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学(株)	東京都中央区新川2丁目27番1号	13,836	22.09
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,163	6.65
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,612	4.17
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,184	3.49
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2,152	3.44
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 50501 9 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,865	2.98
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀 行口 再信託受託者資産管理サービス 信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア 일랜드 トリトックスエア オフィスタ ワーZ棟	1,736	2.77
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・リミテ ッド (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,388	2.22
稲畑 勝雄	兵庫県神戸市東灘区本山北町	1,141	1.82
メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イツ クライアント メロン オム ニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,064	1.70
計	-	32,145	51.33

(注) 1. シュローダー投信投資顧問(株)から平成18年4月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年3月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有)	シュローダー投信投資顧問(株)他3社
保有株式数	5,447千株
発行済株式総数に対する保有の割合	8.70%

2. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成17年3月11日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成17年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
 保有株式数 4,920千株
 発行済株式総数に対する保有の割合 7.86%

3. 住友信託銀行(株)から平成17年11月15日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成17年10月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 住友信託銀行(株)
 保有株式数 2,966千株
 発行済株式総数に対する保有の割合 4.74%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,540,500	625,405	-
単元未満株式	普通株式 10,047	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,623,447	-	-
総株主の議決権	-	625,405	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権の数11個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 稲畑産業(株)	大阪府中央区南船場 1-15-14	67,900	-	67,900	0.11
(相互保有株式) (株)クリーン・アシスト	東京都新宿区2-9-22 SVAX新宿A館8	5,000	-	5,000	0.01
計	-	72,900	-	72,900	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当する事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当する事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって市場取引等によって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当する事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、安定性に配慮しつつも配当性向を勘案し、当期の業績を反映した配当を行っていくことを基本方針としております。また当社は、株主への利益還元は長期的には継続的な企業価値の増大を通じて行うものと考えており、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用して行く方針であります。

当期の利益配当金につきましては、期末配当金は、普通配当として1株につき3円とし、先に実施いたしました中間配当20円（特別配当17円含む）と併せ、1株につき23円とすることに決定しました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月15日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	870	638	796	960	1,226
最低(円)	515	405	437	700	856

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,109	1,160	1,226	1,207	1,191	1,083
最低(円)	1,007	1,028	1,111	1,032	978	979

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	株式数 (千株)
代表取締役会長		稲畑 勝雄	大正15年 1月14日生	昭和30年 4月 当社に入社 昭和33年 4月 当社取締役に就任 昭和36年 3月 当社常務取締役に就任 昭和41年 4月 当社代表取締役専務取締役に就任 昭和44年 5月 当社代表取締役副社長に就任 昭和47年11月 当社代表取締役社長に就任 昭和59年 2月 住友製薬株式会社取締役に就任 昭和59年10月 同社取締役会長に就任 昭和61年 3月 同社取締役相談役に就任 平成10年 6月 当社代表取締役会長に就任(現在) 平成16年 6月 住友製薬株式会社(現 大日本住友製薬株式会社)相談役に就任(現在)	1,141
代表取締役社長 執行役員		稲畑 勝太郎	昭和34年12月 3日生	昭和64年 1月 当社に入社 平成 7年 6月 当社取締役に就任 平成 9年 6月 当社常務取締役に就任 平成15年 6月 当社取締役 常務執行役員に就任 平成17年 4月 当社取締役 専務執行役員に就任 平成17年12月 当社代表取締役社長 執行役員に就任(現在)	38
代表取締役 専務執行役員	管理部門統括 (情報システム室、財務 経理室、人事総務室、 リスク管理室) 情報システム室担当 財務経理室担当 リスク管理室担当	藤田 裕治	昭和17年 7月 6日生	昭和40年 4月 当社に入社 平成 8年 6月 当社取締役に就任 平成13年 6月 当社常務取締役に就任 平成14年 2月 当社債権管理室長 海外戦略室長補佐 平成14年 4月 当社財務経理本部担当 平成14年 8月 当社関連事業統括室担当 平成15年 6月 当社取締役 常務執行役員に就任 財務経理室担当 人事総務室担当 リスク管理室担当 平成17年 4月 当社取締役 専務執行役員に就任 非営業部門統括 経営企画室担当補佐 平成17年12月 当社代表取締役 専務執行役員に就任(現在) 平成18年 4月 当社管理部門統括(現在) 情報システム室担当(現在) 平成18年 6月 当社財務経理室担当(現在) リスク管理室担当(現在)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	株式数 (千株)
代表取締役 専務執行役員	営業部門統括 (情報画像本部、電子機能材本部、化学品本部、合成樹脂第一本部、合成樹脂第二本部、住環境本部、食品本部) 海外事業統括室担当兼室長 新規事業推進室担当兼室長 米州総支配人	種谷 信邦	昭和24年12月19日生	昭和47年4月 当社に入社 平成8年6月 当社取締役に就任 平成12年6月 当社常務取締役に就任 平成14年4月 当社海外戦略室長 情報電子本部担当補佐 平成15年4月 当社米州総支配人(現在) 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員に就任 経営企画室担当兼室長 新規事業開発室担当兼室長 人事総務室担当補佐 平成16年4月 当社化学品本部担当 精密化学品本部担当 情報画像本部担当補佐 電子機能材本部担当補佐 平成17年4月 当社取締役 専務執行役員に就任 営業部門統括(現在) 海外戦略室担当兼室長 平成17年12月 当社代表取締役 専務執行役員に就任(現在) 平成18年4月 当社住環境本部担当 食品本部担当 海外事業統括室担当兼室長(現在) 新規事業推進室担当兼室長(現在)	11
取締役 常務執行役員	合成樹脂第一本部担当 兼本部長 合成樹脂第二本部担当 兼本部長	金子 證	昭和22年7月22日生	昭和46年4月 当社に入社 平成8年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社取締役に退任 平成16年6月 当社執行役員に就任 合成樹脂第一本部本部長(現在) 平成17年4月 当社合成樹脂第二本部本部長(現在) 平成17年6月 当社取締役に就任 平成18年4月 当社合成樹脂第一本部担当(現在) 合成樹脂第二本部担当(現在) 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員に就任(現在)	8
取締役 常務執行役員	情報画像本部担当 電子機能材本部担当 化学品本部担当	中野 佳信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 当社に入社 平成11年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社常務取締役に就任 情報電子本部担当 平成14年4月 当社化学品本部担当補佐 海外戦略室長補佐 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員に就任(現在) 平成16年4月 当社情報画像本部担当(現在) 電子機能材本部担当(現在) 化学品本部担当補佐 精密化学品本部担当補佐 平成17年4月 当社化学品本部担当(現在) 精密化学品本部担当 (他の会社の代表状況) 株式会社しなのエレクトロニクス 代表取締役社長	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	住環境本部担当 食品本部担当 海外事業統括室担当補佐 経営企画室担当兼室長 人事総務室担当 東京本社担当	大槻 延広	昭和24年11月13日生	昭和47年4月 当社に入社 平成8年6月 当社取締役に就任 平成12年6月 当社常務取締役に就任 平成14年4月 当社東京本社担当 住環境本部担当 海外戦略室長補佐 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員に就任 (現在) 平成17年4月 当社関連事業統括室担当 人事総務室室長 経営企画室担当補佐 海外戦略室担当補佐 財務総務室担当 人事総務室担当(現在) リスク管理室担当 東京本社担当(現在) 平成18年4月 当社海外事業統括室担当補佐 (現在) 経営企画室担当兼室長(現在) 平成18年6月 当社住環境本部担当(現在) 食品本部担当(現在)	11
取締役 執行役員	情報画像本部担当補佐 電子機能材本部担当補佐 北東アジア総支配人	西村 修	昭和26年10月25日生	昭和49年4月 当社に入社 平成12年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社北東アジア総支配人(現在) 平成15年6月 当社取締役に退任 執行役員に就任(現在) 平成17年6月 当社取締役に就任(現在) 情報画像本部担当補佐(現在) 電子機能材本部担当補佐(現在) (他の会社の代表状況) SANYO-IK COLOR (H.K.) LTD. 董事長 INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO.,LTD. 董事長	9
取締役		香西 昭夫	昭和6年4月19日生	昭和29年4月 住友化学工業株式会社に入社 昭和58年3月 同社取締役に就任 昭和62年3月 同社常務取締役に就任 平成3年3月 同社代表取締役専務取締役に就任 平成5年3月 同社代表取締役社長に就任 平成12年6月 同社代表取締役会長に就任 当社取締役に就任(現在) 平成16年6月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)相談役に就任(現在) (主要な兼職) 住友化学株式会社相談役	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	株式数 (千株)
監査役(常勤)		南原 靖一郎	昭和11年4月3日生	昭和35年4月 当社に入社 昭和59年9月 当社を退社 昭和59年10月 住友製薬株式会社(現 大日本住友製薬株式会社)に入社 平成3年3月 同社取締役に就任 平成8年6月 同社常務取締役に就任 平成12年6月 同社専務取締役に就任 平成13年6月 当社監査役に就任(現在)	3
監査役(常勤)		高橋 幸貴	昭和15年3月29日生	昭和38年4月 当社に入社 平成5年6月 当社取締役に就任 平成8年6月 当社常務取締役に就任 平成11年6月 当社監査役に就任(現在)	22
監査役		新川 政次郎	昭和9年12月26日生	昭和46年1月 株式会社海外投資コンサルティンググループ(現 ASGMANAGEMENT株式会社)代表取締役に就任 平成11年9月 ASGMANAGEMENT株式会社相談役に就任(現在) 平成17年6月 当社監査役に就任(現在)	-
監査役		井原 實	昭和22年1月28日生	昭和56年3月 公認会計士登録 平成15年4月 井原實公認会計士事務所所長(現在) 平成16年6月 当社監査役に就任(現在)	-
計					1,287

- (注) 1. 取締役 香西昭夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 新川政次郎及び井原實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	株式数 (千株)
松原 暁	昭和22年5月12日生	昭和51年4月 弁護士登録 藏王法律事務所所長(現在)	-

4. 代表取締役社長 執行役員 稲畑勝太郎は、代表取締役会長 稲畑勝雄の長男であります。

5 . 当社は、経営の効率化と意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

(ご参考) 平成18年6月30日現在の執行役員は、以下のとおり20名であります。

執行役員役名	氏名	担当
社長執行役員	稲畑 勝太郎	
専務執行役員	藤田 裕治	管理部門統括(情報システム室、財務経理室、人事総務室、リスク管理室)、情報システム室担当、財務経理室担当、リスク管理室担当
専務執行役員	種谷 信邦	営業部門統括(情報画像本部、電子機能材本部、化学品本部、合成樹脂第一本部、合成樹脂第二本部、住環境本部、食品本部)、海外事業統括室担当兼室長、新規事業推進室担当兼室長、米州総支配人
常務執行役員	金子 證	合成樹脂第一本部担当兼本部長、合成樹脂第二本部担当兼本部長
常務執行役員	中野 佳信	情報画像本部担当、電子機能材本部担当、化学品本部担当
常務執行役員	大槻 延広	住環境本部担当、食品本部担当、海外事業統括室担当補佐、経営企画室担当兼室長、人事総務室担当、東京本社担当
執行役員	西村 修	情報画像本部担当補佐、電子機能材本部担当補佐、北東アジア総支配人
執行役員	増井 重紀	INABATA AMERICA CORPORATION社長
執行役員	佐藤 精一	住環境本部本部長
執行役員	浅海 雅明	人事総務室室長、内部監査室室長
執行役員	北村 城一郎	リスク管理室室長
執行役員	久朗津 成孝	化学品本部本部長
執行役員	隅谷 康二郎	経営企画室室長補佐、大阪本社担当
執行役員	本多 義和	食品本部本部長
執行役員	星田 正嗣	東南アジア総支配人(タイ駐在)
執行役員	菅沼 利之	電子機能材本部本部長
執行役員	上杉 隆	海外事業統括室室長補佐
執行役員	赤尾 豊弘	情報画像本部本部長
執行役員	柴田 浩典	情報システム室室長
執行役員	横田 健一	財務経理室室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の経営理念は、『「愛」「敬」の人間尊重の精神を基本とし、常に信頼される「Good Company」であり続ける。』であります。この経営理念は、株主、取引先、社員に加え、企業活動を支える全てのステークホルダーを対象としており、その達成のため、当社はコーポレート・ガバナンスの重要性・必要性を認識しており、体制の整備、強化を図るべく様々な施策を講じております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
会社の機関の内容

当社の経営方針・戦略の意思決定機関としての取締役会は現在、取締役9名(うち社外取締役1名)から構成されており、毎月1回の定時取締役会と臨時取締役会により経営の意思決定機能を果たしております。

また、当社は執行役員制度を採用しております。これは、経営環境の変化に対して迅速かつ確に対応していくため、経営の意思決定機能を果たすべく取締役会と業務執行機能を果たす執行役員を明確に分離するとともに、それぞれの機能を強化・活性化することにより、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ったものであります。現在、執行役員は取締役との兼務7名を含む21名であります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)から構成されており、取締役会の意思決定、執行役員の業務の執行について監査を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては社内規程の徹底、内部監査室による監査、リスク管理室あるいは財務経理室といった部門によるチェックによって行われております。

リスク管理体制の整備の状況

当社に影響を及ぼす可能性のあるリスクのうち取引先の信用リスク・法規制に係るリスクについてはリスク管理室が把握と監視を行っております。また、法規制に係るリスク回避のため、7名の弁護士と顧問契約を締結しており適宜アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査の状況

当社は社長直轄の内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。

監査役監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況の監査を実施しております。また、子会社からも営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況の監査を実施しております。

会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士は、指定社員 乾一良及び指定社員 松本浩であります。また監査業務に係る補助者は公認会計士10名及び会計士補7名であります。

なお、内部監査室、監査役、会計監査人は定期的に監査の結果報告及び協議を通じて連携をとっております。

役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬総額は294百万円(利益処分による役員賞与24百万円を含む)であり、監査役に対する報酬総額は58百万円(退職慰労金7百万円を含む)であります。

監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（消費税等控除後）は32百万円であり、それ以外の報酬（消費税等控除後）は6百万円であります。

（2）会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役との関係

当社の社外取締役は住友化学株式会社 相談役の香西昭夫であります。当社は住友化学株式会社の持分法適用会社であります。当社は当該会社の液晶材料、合成樹脂などを販売し、当社商品を当該会社へ納入する取引関係がありますが、価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は新川政次郎及び井原實であります。当社とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

（3）会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

ISO9001について

当社は平成12年4月にISO14001の認証を取得しておりますが、さらに顧客満足度の向上を図るべく、リスク管理室にISO推進チームを設置し、ISO9001の認証取得に向けて全社をあげて取り組んだ結果、平成17年4月にISO9001の認証を取得しました。

BPR(Business Process Reengineering)活動について

当社は顧客満足度の向上、リスクマネジメント力の強化、業務の効率化を図るべく、BPRプロジェクトを推進しております。当社の業務全般を見直し、生産性とリスク管理面から、最適な業務システムを再構築するため、全社をあげて取り組んでおります。

個人情報保護法について

当社は平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応すべくプロジェクトチームを設置しました。個人情報の取り扱いの重要性を再認識し、個人情報保護方針の策定、個人情報保護体制の整備などに取り組みました。

大規模買付行為への対応方針について

当社は平成17年12月26日及び平成18年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり大規模買付行為への対応方針及び同方針の変更を決議し、平成18年6月29日開催の第145回定時株主総会において株主の承認をいただきました。

当社としましては、大規模買付行為がなされた場合にこれに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであるとの認識のもと、株主の皆様に十分な情報が提供されることが必要と考えております。

こうした考えのもと、平成17年12月26日開催の取締役会において、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付を行おうとする者に対しては、事前に大規模買付者が当社取締役会に必要な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というルールを設定いたしました。これにより、当社取締役会としての意見形成や代替案の提示を行うことが可能となり、株主の皆様におかれましては、当社取締役会の意見も参考にしつつ大規模買付者の提案を十分に検討することができるようになります。当社取締役会としましては、大規模買付者がこのルールを遵守している場合には、当該買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なう例外的な場合を除き、原則として対抗措置をとりません。

この大規模買付行為の対応方針に関して、当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、新たに独立委員会を設置することを決議いたしました。当社取締役会が例外的に対抗措置をとる場合には、必ず独立委員会に諮問することとし、かかる独立委員会の勧告は公表し、当社取締役会もかかる勧告を最大限尊重することとしたものです。これにより、当社取締役会の恣意的な判断を排除し、当該買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうか否かの判断に関して一定の客観性と合理性が担保されることとなります。

内部統制システムの体制整備の基本方針について

当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、平成18年5月1日施行の会社法第362条第4項第6号に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制、いわゆる内部統制システムの体制整備の基本方針について、現状の体制を確認するとともに、今後の体制整備に向けた方針を以下のとおり決議いたしました。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 经营理念および行動方針を定める。
- (2) 代表取締役を内部統制に係わる責任者として任命し、内部統制構築委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進し、必要に応じて、規程・ガイドラインの策定、研修の実施を行う。
- (3) 取締役または執行役員をコンプライアンスに係わる責任者として任命し、コンプライアンス委員会を設置する。
- (4) 取締役または執行役員を内部監査に係わる責任者として任命し、内部監査室を設置する。
- (5) 取締役または執行役員を個人情報保護に係わる責任者として、任命し、個人情報保護法を遵守する体制を構築する。
- (6) 内部通報制度を構築し、コンプライアンスに反する事実の発生における報告を受け、また内部通報者を保護する体制をつくる。
- (7) 取締役はコンプライアンスに違反する事実を発見した場合には直ちに他の取締役および監査役に報告するものとする。
- (8) 監査役はコンプライアンス体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関しては、取締役会において職務執行報告を行い、その内容は取締役会議事録に記録し、10年間保存、管理する。また職務執行に係わるその他の記録については、文書管理規程に基づき保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の損失の危機に関して、個々の損失の危険（財務、法務、環境、品質、与信、災害等のリスク）の領域毎に当該損失の危険に関する事項を統括する部署が、それぞれの危険の管理（体制を含む）に関する規程を策定する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項については事前に取締役、監査役によって構成される経営会議、または審査会議において議論を行い、その審議を経て執行の決定を行うものとする。
- (2) 定款に取締役会での決議の省略（書面決議）を定め、効率化を図る。
- (3) 決裁基準を定め、権限の委譲をすることによって取締役の職務の執行の効率化を図る。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 1. 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」の(1)から(6)までに定めた事項。
- (2) 就業規則に服務規律および懲戒に関する規定を定め、使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保する。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社の取締役又は使用人を子会社の役員として派遣する。
- (2) 子会社など関係会社を統括する組織を設置し、子会社など関係会社の経営内容をチェック、指導する体制を構築する。
- (3) 取締役は、子会社において、法令違反その他コンプライアンスに違反する事実を発見した場合には、他の取締役および監査役に報告するものとする。

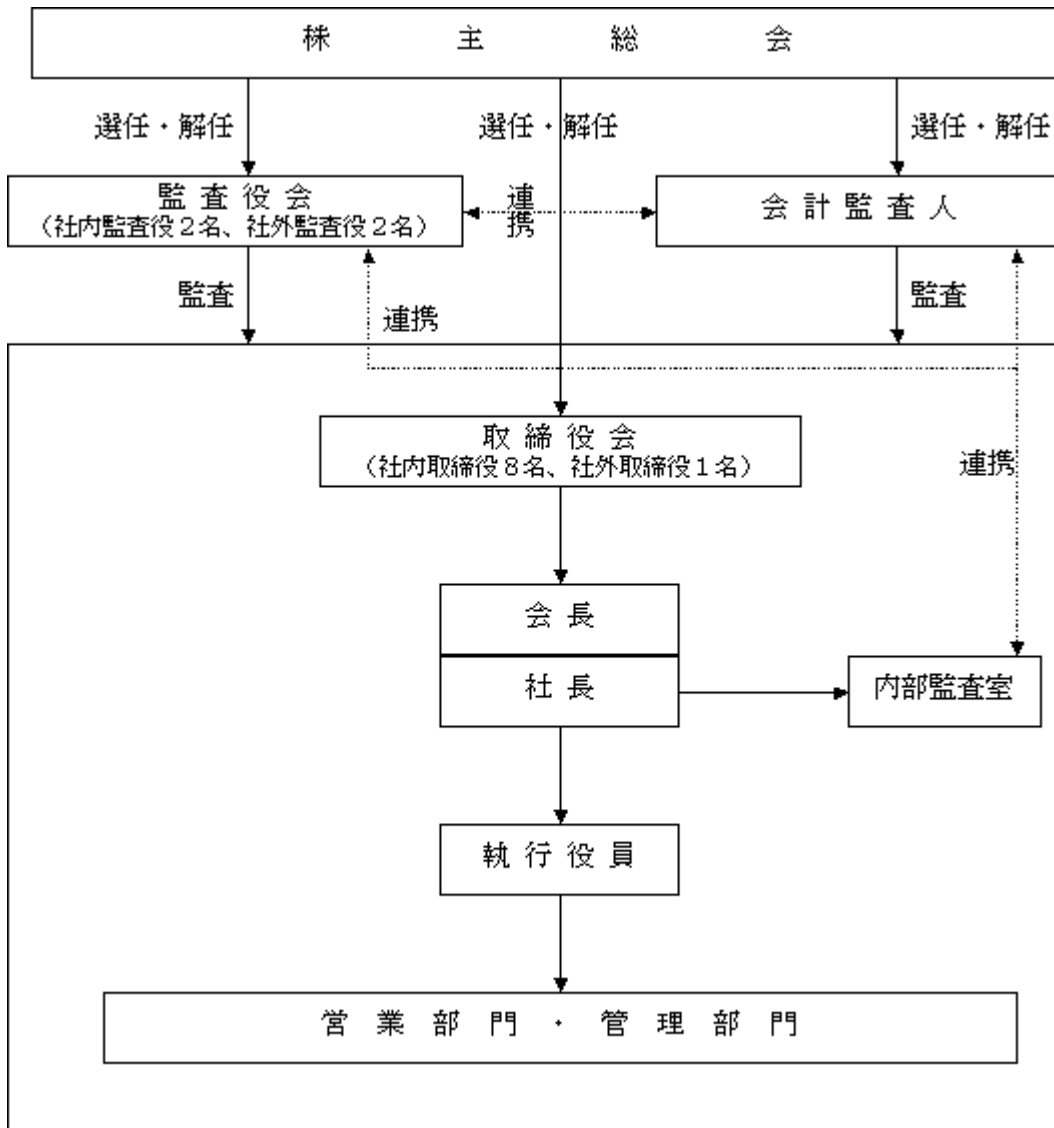
7. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役を補助すべき使用人は設置しない。
- (2) 但し、監査役から設置要請がある場合には、取締役から独立した、監査役補助者を任命する。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査基準、監査役会規則に基づき、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する。また、監査役は取締役会、経営会議、審査会議等の重要会議に出席し、必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求める。

当社の提出日現在のコーポレート・ガバナンスの状況を模式図で示すと次のとおりであります。



第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号 以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
(1) 現金及び預金		5,181		7,090		
(2) 受取手形及び売掛金		94,209		123,136		
(3) 棚卸資産		21,978		25,068		
(4) 繰延税金資産		631		1,252		
(5) その他		7,242		8,139		
貸倒引当金		667		728		
流動資産合計		128,576	61.1	163,958	60.8	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	12,154		13,302		
減価償却累計額		6,610	5,544	7,515	5,786	
(2) 機械装置及び運搬具		13,060		15,156		
減価償却累計額		9,169	3,890	9,736	5,420	
(3) リース資産		15,721		13,534		
減価償却累計額		9,712	6,009	9,023	4,511	
(4) 土地	1		2,557		2,414	
(5) 建設仮勘定			519		209	
(6) その他		3,105		3,306		
減価償却累計額		1,971	1,133	2,188	1,118	
有形固定資産合計			19,655		19,461	(7.2)
2. 無形固定資産						
その他		3,528	3,528	4,219	4,219	(1.6)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		50,422		73,787	
(2) 長期貸付金			4,510		5,397	
(3) 繰延税金資産			240		83	
(4) その他			4,805		5,454	
貸倒引当金			1,260		2,772	
投資その他の資産合計			58,718	(27.9)	81,951	(30.4)
固定資産合計			81,901	38.9	105,632	39.2
資産合計			210,478	100.0	269,590	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形及び買掛金		75,483		81,881	
(2) 短期借入金	1	40,802		50,847	
(3) 未払法人税等		915		8,230	
(4) 未払費用		1,650		2,152	
(5) 賞与引当金		812		831	
(6) 新株予約権		-		100	
(7) その他		8,616		4,291	
流動負債合計		128,280	60.9	148,334	55.0
固定負債					
(1) 新株予約権付社債		3,000		-	
(2) 長期借入金	1	13,864		16,177	
(3) 繰延税金負債		1,768		21,947	
(4) 退職給付引当金		1,223		1,340	
(5) 役員退職慰労引当金		487		628	
(6) 連結調整勘定		181		348	
(7) その他		1,544		1,469	
固定負債合計		22,068	10.5	41,911	15.6
負債合計		150,349	71.4	190,245	70.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		547	0.3	887	0.3
(資本の部)					
資本金	4	6,792	3.2	8,292	3.0
資本剰余金		5,138	2.4	6,638	2.5
利益剰余金		44,560	21.2	30,703	11.4
その他有価証券評価差額 金		4,514	2.1	33,146	12.3
為替換算調整勘定		1,388	0.6	272	0.1
自己株式	5	35	0.0	51	0.0
資本合計		59,581	28.3	78,457	29.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		210,478	100.0	269,590	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		金額(百万円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		
売上高			369,761	100.0	423,374	100.0	
売上原価			343,989	93.0	393,343	92.9	
売上総利益			25,772	7.0	30,030	7.1	
販売費及び一般管理費	1		20,026	5.4	23,691	5.6	
営業利益			5,745	1.6	6,339	1.5	
営業外収益							
(1) 受取利息		358			357		
(2) 受取配当金		217			1,465		
(3) 持分法による投資利益		3,258			240		
(4) 還付金収入		-			369		
(5) 為替差益		-			23		
(6) 雑益		1,088	4,923	1.3	745	3,201	0.8
営業外費用							
(1) 支払利息		852			1,571		
(2) 為替差損		99			-		
(3) 雑損		546	1,498	0.4	397	1,968	0.5
経常利益			9,170	2.5		7,572	1.8
特別利益							
(1) 固定資産売却益	2	30			-		
(2) 投資有価証券売却益		361	391	0.1	10,419	10,419	2.4
特別損失							
(1) 貸倒引当金繰入額	3	422			2,112		
(2) 投資有価証券消却損	4	-			921		
(3) リース資産償却額	5	-			522		
(4) 関係会社整理損	6	-			303		
(5) 固定資産売却損	7	220			291		
(6) 減損損失	8	-			91		
(7) 貸倒損失		113			81		
(8) 投資有価証券評価損		120	876	0.2	-	4,325	1.0
税金等調整前当期純利益			8,686	2.4		13,667	3.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		1,449			8,998		
法人税等調整額		958	2,408	0.7	49	8,949	2.1
少数株主利益			308	0.1		79	0.0
当期純利益			5,968	1.6		4,638	1.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,138		5,138
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による増加高		999		1,499	
自己株式処分差益		0	999	0	1,499
資本剰余金期末残高			5,138		6,638
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			39,167		44,560
利益剰余金増加高					
(1) 当期純利益		5,968		4,638	
(2) 連結子会社増加による増加額		-		128	
(3) 子会社合併による増加額		-		80	
(4) 持分法適用会社増加による増加額		-		18	
(5) 持分法適用会社減少による増加額		219		31	
(6) 在外子会社退職給付会計基準変更に伴う増加額		-	6,188	353	5,250
利益剰余金減少高					
(1) 配当金		339		1,427	
(2) 役員賞与		25		24	
(3) 連結子会社増加による減少額		431		17	
(4) 連結子会社減少による減少額		-		102	
(5) 持分法適用会社減少による減少額		-		16,761	
(6) 在外子会社数理計算上の差異償却額		-	795	773	19,106
利益剰余金期末残高			44,560		30,703

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		8,686	13,667
2. 減価償却費		4,438	4,496
3. リース資産償却額		-	522
4. 貸倒引当金の増加額		100	1,462
5. 受取利息及び受取配当金		1,738	1,822
6. 支払利息		852	1,571
7. 持分法による投資利益		2,104	240
8. 固定資産売却益		30	-
9. 固定資産売却損		220	291
10. 関係会社整理損		-	303
11. 減損損失		-	91
12. 投資有価証券売却益		361	10,419
13. 投資有価証券評価損		120	-
14. 投資有価証券消却損		-	921
15. 売上債権の増加額		5,811	23,285
16. 棚卸資産の減少額(又は 増加額())		4,223	213
17. 前渡金の増加額		531	547
18. その他流動資産の減少額		656	113
19. 仕入債務の増加額(又は 減少額())		1,939	2,550
20. その他流動負債の減少額		120	4,350
21. その他		16	598
小計		1,803	15,060
22. 利息及び配当金の受取額		1,741	1,913
23. 利息の支払額		883	1,523
24. 法人税等の支払額		730	1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,675	16,071
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		-	1,217
2. 有形固定資産の取得による支出		4,916	3,133
3. 有形固定資産の売却による収入		1,259	780
4. 無形固定資産の取得による支出		2,171	1,191

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
5. 投資有価証券の取得による支出		2,031	2,637
6. 投資有価証券の売却による収入		1,006	18,950
7. 短期貸付金の純減少額 (又は純増加額())		119	341
8. 長期貸付金の貸付による支出		805	2,867
9. 長期貸付金の回収による収入		286	1,229
10. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		-	1,623
11. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		-	2,071
12. その他		264	264
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,227	10,966
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		8,179	9,066
2. 長期借入による収入		2,959	2,979
3. 長期借入金の返済による 支出		7,459	5,546
4. 新株予約権の発行による 収入		-	100
5. 社債の発行による収入		5,000	-
6. 配当金の支払額		339	1,427
7. 少数株主への配当金の支 払額		12	8
8. その他		15	113
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,312	5,275
現金及び現金同等物に係る 換算差額		24	400
現金及び現金同等物の増加 額(又は減少額())		565	571
現金及び現金同等物の期首 残高		5,580	5,014
連結子会社増加による現金 及び現金同等物の増加額		0	138
連結子会社合併による現金 及び現金同等物の増加額		-	4
現金及び現金同等物の期末 残高		5,014	5,729

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 重要性の観点から新たに IKT CONSULTING CO.,LTD.、THE SHREDDER COMPANY,LLC及びNOBEL ENTERPRISES LTD. を連結の範囲に含めております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社名 エヌ・アイ・シー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 新規設立によりIKUK MANUFACTURING LIMITEDを、株式取得により PHARMASYNTHESE S.A.他1社を、株式追加取得により持分法を適用していたSANYO-IK(H.K.) LTD. 及び PT.S-IK INDONESIAを連結の範囲に含めております。また、重要性の観点から新たにエヌ・アイ・シー(株)、DNI GROUP,LLC、TSI HOLDING INTERNATIONAL, INC.他8社を連結の範囲に含めております。 一方で清算終了によりヤマト化工(株)、IK PRECISION CO.,LTD.他2社を、株式売却によりTROON INVESTMENTS LTD.を、合併したことにより(株)ナガノを、株式の一部譲渡及び第三者割当増資で持分が減少したことにより(株)クリーンアシスト他6社を連結範囲から除外しております。 また、(株)ダイシヨクは(株)大和食業と合併し、その後商号変更を行い(株)大和食業となりました。</p> <p>2) 主要な非連結子会社名 TIK MANUFACTURING CO.,LTD. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法を適用した関連会社数 23社 主要な会社等の名称 住友製薬(株) アルバック成膜(株)</p>	<p>1) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な会社等の名称 アルバック成膜(株)</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>なお、THE SHREDDER COMPANY, LLCについては重要性の観点から連結子会社としたため及びIKZ INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.は清算により、持分法の適用範囲から外しております。一方で重要性の観点より新たにNOBEL FIRESYSTEMS LTD.、BIO SIGNAL CORPORATION LTD.を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 エヌ・アイ・シー(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)クリーン・アシスト、(株)ダイショクの決算日は1月31日、その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による低価法及び移動平均法による低価法であります。</p>	<p>なお、DNI GROUP, LLC、TSI HOLDING INTERNATIONAL, INC.他8社については重要性の観点から、SANYO-IK COLOR (H.K.) LTD.及びPT. S-IK INDONESIAは株式追加取得で持分が増加したことにより連結子会社としたため持分法の適用範囲から除外しております。住友製薬(株)は株式の一部譲渡により、京都薬品工業(株)は株式の全部譲渡により持分が減少したため、SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.は実質的な影響力の低下により関連会社でなくなったため、その他1社は清算終了により持分法の適用範囲から除外しております。一方で連結子会社であった(株)クリーンアシストが株式売却により持分が減少したため持分法適用範囲に含めております。</p> <p>2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TIK MANUFACTURING CO., LTD. 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3) 同左</p> <p>連結子会社のうち、(株)大和食業の決算日は1月31日、その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による低価法及び移動平均法による低価法であります。但し、販売用不動産は個別法による原価法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 株式...主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 株式以外...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>3) デリバティブ ...時価法</p> <p>4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、在外連結子会社及びアイケイリースアンドインシュアランス(株)は主として定額法によっております。無形固定資産については、定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>5) 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>2) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>3) デリバティブ 同左</p> <p>4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、在外連結子会社及びアイケイリースアンドインシュアランス(株)は主として定額法によっております。無形固定資産については、主として定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>5) 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p> (2) 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7) リース取引の処理方法 同左</p> <p>8) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	(3) ヘッジ方針 資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております	(3) ヘッジ方針 同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時にリスク管理方針に従い、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	9) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用しております。	9) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左
	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	同左
	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(リース資産処分損失に関する処理方法)</p> <p>リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、従来は未経過リース料を含むリース債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度より、リース資産についてその資産性をより適正に表示するため、将来のリース資産処分損失を個別に見積もり、当該リース資産より直接償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において財政状態の悪化しているリース契約の延滞先が増加し、リース資産処分損失見積額の金額的重要性が高まったことから、リース資産についてその資産性をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、上記の変更は、財政状態の悪化しているリース契約先の増加が下期に顕在化したこと及び中途解約先が増加したことを受けて、下期から行ったものであります。当中間連結会計期間においては従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べ、損益への影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>(英国の退職給付に係る会計基準)</p> <p>英国連結子会社は、当連結会計年度より、英国の退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、会計基準変更時差異353百万円を利益剰余金に直接加算したことから同額利益剰余金が増加しております。損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。また、期末に発生した数理計算上の差異の償却額773百万円は利益剰余金から直接減額しております。</p> <p>当該変更は、平成17年9月に同国内の連結子会社を事業売却したことから、それに伴う従業員の移籍により、平成17年度における退職給付債務及び年金資産の基礎率の見直しが必要となり、退職給付の計算が合理的にできなかったため、下半期に行っており、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較し、利益剰余金は353百万円少なく計上されておりますが、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度 15百万円)については金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度においては営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は 132百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409</td> </tr> </table> <p>(債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定分を含む)</p> <p>(2) このうち、取引保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">34,585百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>INABATA MALAYSIA SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>PT. S-1K INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>稲畑工貿(大連保税區)有限公司</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>SIK VIETNAM CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>TAKAHASHI PLASTICS LTD.</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>住華科技股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,308</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 49百万円</p> <p>(3) 上記の他、債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面2,972百万円)に伴う買戻義務限度額1,067百万円及び売掛債権譲渡(譲渡額面2,936百万円)に伴う買戻義務限度額951百万円があります。</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式58,863千株であります。</p> <p>5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式54千株であります。</p> <p>6. 取引銀行4社と転換社債の償還に充当するためのコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タームローン</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	建物及び構築物	774百万円	土地	634	合計	1,409	短期借入金	62百万円	長期借入金	140	投資有価証券	1,088百万円	投資有価証券(株式)	34,585百万円		百万円	INABATA MALAYSIA SDN. BHD.	711	PT. S-1K INDONESIA	597	稲畑工貿(大連保税區)有限公司	597	SIK VIETNAM CO., LTD.	386	TAKAHASHI PLASTICS LTD.	229	住華科技股份有限公司	202	その他8社	583	合計	3,308	タームローン	4,000百万円	借入実行残高	4,000	差引計	-	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(差入資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112</td> </tr> </table> <p>(債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定分を含む)</p> <p>(2) このうち、取引保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,853百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>INABATA MALAYSIA SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>SIK VIETNAM CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,280</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 54百万円</p> <p>(3)</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式62,623千株であります。</p> <p>5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式69千株であります。</p> <p>6. 新規投資における資金需要に対して即座にかつ柔軟に対応するため、ゴールドマン・サックス証券会社東京支店と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	568百万円	土地	544	合計	1,112	短期借入金	59百万円	長期借入金	60	投資有価証券	1,681百万円	投資有価証券(株式)	4,853百万円		百万円	INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD.	593	INABATA MALAYSIA SDN. BHD.	525	SIK VIETNAM CO., LTD.	469	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	217	その他6社	474	合計	2,280	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000百万円
建物及び構築物	774百万円																																																																								
土地	634																																																																								
合計	1,409																																																																								
短期借入金	62百万円																																																																								
長期借入金	140																																																																								
投資有価証券	1,088百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	34,585百万円																																																																								
	百万円																																																																								
INABATA MALAYSIA SDN. BHD.	711																																																																								
PT. S-1K INDONESIA	597																																																																								
稲畑工貿(大連保税區)有限公司	597																																																																								
SIK VIETNAM CO., LTD.	386																																																																								
TAKAHASHI PLASTICS LTD.	229																																																																								
住華科技股份有限公司	202																																																																								
その他8社	583																																																																								
合計	3,308																																																																								
タームローン	4,000百万円																																																																								
借入実行残高	4,000																																																																								
差引計	-																																																																								
建物及び構築物	568百万円																																																																								
土地	544																																																																								
合計	1,112																																																																								
短期借入金	59百万円																																																																								
長期借入金	60																																																																								
投資有価証券	1,681百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	4,853百万円																																																																								
	百万円																																																																								
INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD.	593																																																																								
INABATA MALAYSIA SDN. BHD.	525																																																																								
SIK VIETNAM CO., LTD.	469																																																																								
SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	217																																																																								
その他6社	474																																																																								
合計	2,280																																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																								
借入実行残高	-																																																																								
差引額	5,000百万円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																											
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 発送保管費</td> <td style="text-align: right;">2,745百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当賞与</td> <td style="text-align: right;">6,735</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table> <p>3. 財政状態が悪化している関係会社に対するもの237百万円を含んでおります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> </table> <p>8.</p>	1. 発送保管費	2,745百万円	2. 貸倒引当金繰入額	58	3. 従業員給料手当賞与	6,735	4. 賞与引当金繰入額	778	5. 退職給付引当金繰入額	470	土地	11百万円	建物及び構築物	19	計	30	土地	73百万円	建物及び構築物	146	計	220	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 発送保管費</td> <td style="text-align: right;">3,052百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>3. 従業員給料手当賞与</td> <td style="text-align: right;">7,652</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 貸倒引当金繰入額には財政状態が悪化している関係会社に対するもの807百万円を含んでおります。</p> <p>4. 投資有価証券消却損は、海外連結子会社が配当優先株式を買取り、消却したものであります。</p> <p>5. リース資産償却額は、財政状態が悪化しているリース契約先に係るものであります。</p> <p>6. 関係会社整理損は関係会社の事業整理に伴う固定資産(機械装置及び運搬具他)の処分による損失であります。</p> <p>7. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td> </tr> </table> <p>8. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資産</th> <th rowspan="2">事業区分、会社及び場所</th> <th rowspan="2">用途又は現況</th> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="3">減損損失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>情報電子事業 (株)しなのエレクトロニクス南和田工場 (長野県松本市)</td> <td>遊休</td> <td>土地及び建物</td> <td>53</td> <td>38</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社(株)しなのエレクトロニクスは平成17年2月に本社工場を移転しましたが、旧本社工場についてはその後用途が決まらず実質遊休状態にあるため、将来使用が見込まれない遊休資産として減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、91百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」により評価しております。</p>	1. 発送保管費	3,052百万円	2. 貸倒引当金繰入額	104	3. 従業員給料手当賞与	7,652	4. 賞与引当金繰入額	802	5. 退職給付引当金繰入額	464	土地	129 百万円	建物及び構築物	79	機械装置及び運搬具	74	その他	7	計	291	資産	事業区分、会社及び場所	用途又は現況	種類	減損損失			土地	建物	合計	共用資産	情報電子事業 (株)しなのエレクトロニクス南和田工場 (長野県松本市)	遊休	土地及び建物	53	38	91
1. 発送保管費	2,745百万円																																																											
2. 貸倒引当金繰入額	58																																																											
3. 従業員給料手当賞与	6,735																																																											
4. 賞与引当金繰入額	778																																																											
5. 退職給付引当金繰入額	470																																																											
土地	11百万円																																																											
建物及び構築物	19																																																											
計	30																																																											
土地	73百万円																																																											
建物及び構築物	146																																																											
計	220																																																											
1. 発送保管費	3,052百万円																																																											
2. 貸倒引当金繰入額	104																																																											
3. 従業員給料手当賞与	7,652																																																											
4. 賞与引当金繰入額	802																																																											
5. 退職給付引当金繰入額	464																																																											
土地	129 百万円																																																											
建物及び構築物	79																																																											
機械装置及び運搬具	74																																																											
その他	7																																																											
計	291																																																											
資産	事業区分、会社及び場所	用途又は現況	種類	減損損失																																																								
				土地	建物	合計																																																						
共用資産	情報電子事業 (株)しなのエレクトロニクス南和田工場 (長野県松本市)	遊休	土地及び建物	53	38	91																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,181百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,014百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本の増加額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,181百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166	現金及び現金同等物	5,014百万円	新株予約権の行使による資本の増加額	2,000百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,090百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,729百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社 (PHARMASYNTHESE S.A.他3社)の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,646百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,916</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>支払獲得時までの投資有価証券の取得価額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度の投資有価証券の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623百万円</td> </tr> </table> <p>3. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社 (TROON INVESTMENT LTD.他1社)の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,383百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,071百万円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本の増加額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,090百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,360	現金及び現金同等物	5,729百万円	流動資産	3,646百万円	固定資産	2,255	連結調整勘定	542	流動負債	3,916	固定負債	49	少数株主持分	161	為替換算調整勘定	20	支払獲得時までの投資有価証券の取得価額	240	当連結会計年度の投資有価証券の取得価額	2,096百万円	現金及び現金同等物	473	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,623百万円	流動資産	1,154百万円	固定資産	161	流動負債	806	固定負債	0	少数株主持分	41	投資有価証券売却益	1,916	投資有価証券の売却額	2,383百万円	現金及び現金同等物	311	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,071百万円	新株予約権の行使による資本の増加額	3,000百万円
現金及び預金勘定	5,181百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166																																																								
現金及び現金同等物	5,014百万円																																																								
新株予約権の行使による資本の増加額	2,000百万円																																																								
現金及び預金勘定	7,090百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,360																																																								
現金及び現金同等物	5,729百万円																																																								
流動資産	3,646百万円																																																								
固定資産	2,255																																																								
連結調整勘定	542																																																								
流動負債	3,916																																																								
固定負債	49																																																								
少数株主持分	161																																																								
為替換算調整勘定	20																																																								
支払獲得時までの投資有価証券の取得価額	240																																																								
当連結会計年度の投資有価証券の取得価額	2,096百万円																																																								
現金及び現金同等物	473																																																								
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,623百万円																																																								
流動資産	1,154百万円																																																								
固定資産	161																																																								
流動負債	806																																																								
固定負債	0																																																								
少数株主持分	41																																																								
投資有価証券売却益	1,916																																																								
投資有価証券の売却額	2,383百万円																																																								
現金及び現金同等物	311																																																								
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,071百万円																																																								
新株予約権の行使による資本の増加額	3,000百万円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
機械装置及 び運搬具	20百万円	17百万円	3百万円	機械装置及 び運搬具	84百万円	49百万円	35百万円
合計	20	17	3	合計	84	49	35
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3百万円	1年内			24百万円
1年超			0	1年超			42
合計			3	合計			66
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額			
支払リース料			3百万円	支払リース料			20百万円
減価償却費相当額			2	減価償却費相当額			16
支払利息相当額			0	支払利息相当額			3
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
リース資産	15,721百万円	9,712百万円	6,009百万円	リース資産	13,616百万円	9,105百万円	4,511百万円
無形固定資産(その他)	4,603	2,247	2,355	無形固定資産(その他)	4,799	2,522	2,277
合計	20,324	11,959	8,365	合計	18,416	11,627	6,788
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			1年内				1年内
			2,665百万円				2,341百万円
			1年超				1年超
			5,895				4,937
			合計				合計
			8,561				7,279
当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
			受取リース料				受取リース料
			3,444百万円				3,142百万円
			減価償却費				減価償却費
			2,691				2,546
			受取利息相当額				受取利息相当額
			372				365
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	5,207	12,166	6,959	6,913	62,547	55,633
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,207	12,166	6,959	6,913	62,547	55,633
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	173	142	31	263	249	14
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	19	19	0	-	-	-
	小計	193	161	31	263	249	14
	合計	5,400	12,328	6,928	7,177	62,797	55,619

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
868	361	-	-	-	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成17年3月31日)

 子会社株式及び関連会社株式 34,585百万円
 非上場株式 3,507百万円

当連結会計年度 (平成18年3月31日)

 子会社株式及び関連会社株式 4,853百万円
 非上場株式 6,065百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及びスワップ取引、金利関連ではスワップ取引であります。(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は連結子会社のみ利用しております。)</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は通常の外貨建営業取引の実績等により必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、またレバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また借入金の支払利息の固定化及び金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従い、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い、国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連ではスワップ取引であります。(金利スワップ取引は連結子会社のみ利用しております。)</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い、また借入金の支払利息の固定化及び金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従い、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い、国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社におけるデリバティブ取引の管理は、取締役会において基本方針が策定され、取締役会で定められた社内管理規程に基づいて行われております。為替予約取引は、財務グループ東京財務チームが行っておりますが、管理上必要な事項は、財務経理室室長のチェックを経て取締役会に報告されております。また各取引については取締役会の承認に基づき、ポジション限度枠、与信限度枠が設定されており、時価評価をして損益状況の把握を行い、一定限度を超えるリスクが発生しないように管理をしております。</p> <p>連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成17年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,514	-	1,490	23
	日本円	777	-	774	2
	ユーロ	812	-	857	45
	買建				
	米ドル	713	-	679	34
	日本円	878	-	878	0
	通貨スワップ取引				
	受取外貨、支払円	4,020	-	5	5
	合計	8,717	-	4,675	58

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引、及び「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振当てたデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動、支払固定	500	500	12	12
	合計	500	500	12	12

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動、支払固定	500	500	8	8
	合計	500	500	8	8

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社の一部では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(当社)及び退職一時金制度(当社及び連結子会社)を設けており、確定拠出年金制度として、中小企業退職金共済制度(連結子会社)に加入しております。一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金等を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社の適格退職年金制度及び退職一時金制度については、退職給付信託を設定しております。</p>	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	6,347百万円	11,913百万円
年金資産	5,837	13,682
未認識数理計算上の差異	601	1,792
未認識年金資産	498	-
前払年金費用	816	1,317
退職給付引当金 (- - + +)	1,223百万円	1,340百万円
	<p>(注) 1. 子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 「退職給付引当金」は、執行役員退職金期末要支給額29百万円を含んでおります。</p>	<p>(注) 1. 子会社については、退職給付債務の算定にあたり主として簡便法を採用しております。</p> <p>2. 「退職給付引当金」は、執行役員退職金期末要支給額86百万円を含んでおります。</p>

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用	318百万円	420百万円
利息費用	132	322
期待運用収益	52	310
数理計算上の差異の費用処理額	76	34
その他	23	50
退職給付費用 (+ - + +)	498百万円	517百万円
	(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 「勤務費用」は、執行役員分29百万円を含んでおります。 3. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額(1百万円)及び中小企業退職金共済制度への掛金支払額(22百万円)であります。	(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 「勤務費用」は、執行役員分48百万円を含んでおります。 3. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額(26百万円)及び中小企業退職金共済制度への掛金支払額(23百万円)であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	主として1.6%
期待運用収益率	1.0%	主として1.0%
数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,972</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,842</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,778</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	186百万円	繰越欠損金	1,016	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,112	固定資産未実現利益	492	減価償却費限度超過額	503	ゴルフ会員権評価損	117	投資有価証券評価損	672	賞与引当金損金算入限度超過額	297	その他	573	繰延税金資産小計	4,972	評価性引当額	2,130	繰延税金資産合計	2,842	退職給付信託設定益	875	固定資産圧縮積立金	25	その他有価証券評価差額金	2,776	その他	99	繰延税金負債合計	3,778	繰延税金負債の純額	935	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,388</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,330</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,057</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,669</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,611</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	520百万円	繰越欠損金	1,146	退職給付引当金	920	固定資産未実現利益	424	減価償却費限度超過額	399	ゴルフ会員権評価損	123	投資有価証券評価損	1,265	賞与引当金	320	未払事業税	599	その他	667	繰延税金資産小計	6,388	評価性引当額	3,330	繰延税金資産合計	3,057	退職給付信託設定益	875	固定資産圧縮積立金	24	その他有価証券評価差額金	22,585	その他	184	繰延税金負債合計	23,669	繰延税金負債の純額	20,611
貸倒引当金損金算入限度超過額	186百万円																																																																										
繰越欠損金	1,016																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,112																																																																										
固定資産未実現利益	492																																																																										
減価償却費限度超過額	503																																																																										
ゴルフ会員権評価損	117																																																																										
投資有価証券評価損	672																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	297																																																																										
その他	573																																																																										
繰延税金資産小計	4,972																																																																										
評価性引当額	2,130																																																																										
繰延税金資産合計	2,842																																																																										
退職給付信託設定益	875																																																																										
固定資産圧縮積立金	25																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,776																																																																										
その他	99																																																																										
繰延税金負債合計	3,778																																																																										
繰延税金負債の純額	935																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	520百万円																																																																										
繰越欠損金	1,146																																																																										
退職給付引当金	920																																																																										
固定資産未実現利益	424																																																																										
減価償却費限度超過額	399																																																																										
ゴルフ会員権評価損	123																																																																										
投資有価証券評価損	1,265																																																																										
賞与引当金	320																																																																										
未払事業税	599																																																																										
その他	667																																																																										
繰延税金資産小計	6,388																																																																										
評価性引当額	3,330																																																																										
繰延税金資産合計	3,057																																																																										
退職給付信託設定益	875																																																																										
固定資産圧縮積立金	24																																																																										
その他有価証券評価差額金	22,585																																																																										
その他	184																																																																										
繰延税金負債合計	23,669																																																																										
繰延税金負債の純額	20,611																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">15.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		持分法投資利益	15.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	3.2	海外子会社税率差異	4.2	受取配当金消去	4.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益修正</td> <td style="text-align: right;">28.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		持分法投資利益	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	5.5	海外子会社税率差異	4.2	投資有価証券売却益修正	28.0	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.5																																		
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
持分法投資利益	15.2																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																																																										
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	3.2																																																																										
海外子会社税率差異	4.2																																																																										
受取配当金消去	4.2																																																																										
その他	0.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
持分法投資利益	0.7																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																																										
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	5.5																																																																										
海外子会社税率差異	4.2																																																																										
投資有価証券売却益修正	28.0																																																																										
その他	2.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.5																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	情報電子 (百万円)	住環境 (百万円)	化学品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	106,218	26,055	67,804	139,440	22,994	7,248	369,761	-	369,761
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	106,218	26,055	67,804	139,440	22,994	7,248	369,761	-	369,761
営業費用	104,403	26,076	66,528	137,565	22,358	7,083	364,015	-	364,015
営業利益又は営業損失 ()	1,815	21	1,275	1,874	636	164	5,745	-	5,745
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	46,372	9,733	29,999	61,530	8,496	15,873	172,005	38,472	210,478
減価償却費	376	61	214	767	37	2,980	4,438	-	4,438
資本的支出	382	32	266	892	10	5,503	7,088	-	7,088

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 情報電子半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料、IT関連ソフト
- (2) 住環境木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品医農薬・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレットリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック
- (5) 食品水産物、畜産物、農産物、澱粉類
- (6) その他リース業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、38,472百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	情報電子 (百万円)	住環境 (百万円)	化学品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	131,394	25,110	73,558	160,441	24,263	8,605	423,374	-	423,374
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	131,394	25,110	73,558	160,441	24,263	8,605	423,374	-	423,374
営業費用	129,105	25,282	72,477	158,275	23,790	8,103	417,034	-	417,034
営業利益又は営業損失 ()	2,288	171	1,081	2,165	473	502	6,339	-	6,339
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	62,367	9,543	34,992	67,388	9,971	12,024	196,287	73,303	269,590
減価償却費	514	44	250	773	62	2,850	4,496	-	4,496
減損損失	91	-	-	-	-	-	91	-	91
資本的支出	621	41	273	658	75	2,654	4,325	-	4,325

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 情報電子 半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境 木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品 医農薬・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレタリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂 汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック
- (5) 食品 水産物、畜産物、農産物、澱粉類
- (6) その他 リース業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、73,303百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度において「その他」の資産についてリース資産償却額522百万円を計上しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北東アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	259,555	39,838	31,610	24,059	14,696	369,761	-	369,761
(2)セグメント間の内部売上高	27,837	1,763	106	4,750	472	34,930	34,930	-
計	287,393	41,602	31,716	28,810	15,169	404,691	34,930	369,761
営業費用	283,865	40,797	30,971	28,888	14,268	398,790	34,775	364,015
営業利益又は営業損失 ()	3,527	804	745	78	900	5,900	155	5,745
資産	115,781	20,026	14,959	12,854	8,629	172,251	38,226	210,478

(注) 1. 国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分したうえで、各区分別に事業管理を行っている方針より、「日本」、「東南アジア」、「北東アジア」、「米州」及び「欧州」としております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア

(2) 北東アジア.....中国・台湾

(3) 米州.....アメリカ

(4) 欧州.....イギリス・フランス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、38,472百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北東アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	272,803	53,225	50,205	32,677	14,462	423,374	-	423,374
(2)セグメント間の内部売上高	39,380	2,018	70	4,072	850	46,391	46,391	-
計	312,183	55,243	50,276	36,749	15,312	469,765	46,391	423,374
営業費用	309,176	54,283	49,168	36,501	14,231	463,361	46,326	417,034
営業利益	3,007	959	1,108	248	1,080	6,404	64	6,339
資産	129,286	22,074	23,256	10,803	10,866	196,287	73,303	269,590

(注) 1. 国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム

(2) 北東アジア.....中国・台湾

(3) 米州.....アメリカ

(4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、73,303百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度において「日本」の資産についてリース資産償却額522百万円を計上しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	42,430	51,716	24,996	13,040	132,184
連結売上高（百万円）					369,761
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	14.0	6.8	3.5	35.8

（注）1．国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分したうえで、各区分別に事業管理を行っている方針より、「東南アジア」、「北東アジア」、「米州」及び「欧州」としております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア

(2) 北東アジア.....中国・台湾

(3) 米州.....アメリカ

(4) 欧州.....イギリス・フランス

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	55,641	79,028	33,215	13,557	181,442
連結売上高（百万円）					423,374
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	18.7	7.9	3.2	42.9

（注）1．国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム

(2) 北東アジア.....中国・台湾

(3) 米州.....アメリカ

(4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友化学㈱	東京都中央区	89,699	化学製品製造販売	被所有 直接23.6%	-	同社製品の購入 当社商品の販売	製品の購入	36,885	買掛金	10,342
								保証金の差入	12	差入保証金	2,119

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(ロ) 保証金の差入は、当社の営業債務に対して差入しているものであります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	住友製薬㈱	大阪市中央区	9,020	医薬品製造販売	直接22.2%	兼任 1名	同社製品の購入 当社商品の販売	金銭の預り	-	預り金	5,000
								商品の購入	7,126	支払手形及び買掛金	3,225

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(ロ) 金銭の預りは、同社の短期余剰資金を契約に基づき当社が受託しているもので、金利その他の条件については、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友化学㈱	東京都中央区	89,699	化学製品製造販売	被所有 直接22.1%	-	同社製品の購入 当社商品の販売	製品の購入	38,581	買掛金	12,439
								保証金の差入	12	差入保証金	2,131
								投資有価証券の売却	18,602	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(ロ) 保証金の差入は、当社の営業債務に対して差入しているものであります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	アルバック成膜㈱	埼玉県秩父市	272	電子材料製造販売	直接24.8%	兼任 1名	同社製品の購入 当社商品の販売	商品の購入	7,412	支払手形及び買掛金	3,116

取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,012.71	1,253.77
1株当たり当期純利益金額(円)	104.34	75.04
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	96.68	75.03

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,968	4,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	29
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)	(29)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,944	4,609
期中平均株式数(株)	56,972,078	61,422,573
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち社債利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち社債管理費用他(税額相当控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	4,511,840	10,833
(うち新株予約権付社債)(株)	(4,511,840)	-
(うち新株予約権)(株)	-	(10,833)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年4月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の関連会社である住友製薬株式会社の株式の一部を住友化学株式会社に譲渡いたしました。</p> <p>1 株式の一部を譲渡する関連会社の概要</p> <p>(1) 商号 住友製薬株式会社</p> <p>(2) 事業内容 医薬品、診断試薬及び医療用機器の製造・販売</p> <p>2 株式の譲渡の相手先の概要</p> <p>(1) 商号 住友化学株式会社</p> <p>(2) 事業内容 化学品製造業</p> <p>3 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 譲渡前の所有株式数 40,000株 (所有割合22.2%)</p> <p>(2) 譲渡株式数 14,200株</p> <p>(3) 譲渡後の所有株式数 25,800株 (所有割合14.3%)</p> <p>(4) 譲渡価額 186億2百万円</p> <p>(5) 売却損益 平成18年3月期において、84億8千万円の特 別利益を計上いたしま す。</p> <p>4 契約締結日 平成17年4月15日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 6月17日	3,000	-	-	無担保	平成21年 6月17日
合計	-	-	3,000	-	-	-	-

(注) 新株予約権付社債の内容については次のとおりであります。

発行すべき株式 の内容	新株予約権の 発行価額	株式の発行 価格	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間
普通株式	無償	797円90銭	5,000	5,000	100	平成16年6月18日～ 平成21年6月16日

上記新株予約権付社債につきましては、平成17年8月26日をもって株式への転換が全額完了いたしました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,939	49,060	2.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,863	1,786	1.37	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,864	16,177	1.41	平成19年4月1日～ 平成23年3月30日
その他の有利子負債				
預り金	5,193	-	-	-
取引保証金	725	670	1.44	-
合計	60,585	67,695	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,740	8,714	1,086	635

なお、取引保証金については、個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後の5年以内における返済予定額の記載はしていません。

3. その他の有利子負債のうち預り金については、関係会社より短期余剰資金を契約に基づき受託しているものであります。

4. 連結貸借対照表上その他の有利子負債のうち預り金は流動負債「その他」、取引保証金は固定負債「その他」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金		1,488		981	
(2) 受取手形	6	12,134		20,647	
(3) 売掛金	6	57,376		72,258	
(4) 商品		8,655		8,771	
(5) 販売用不動産		-		399	
(6) 前渡金		859		1,407	
(7) 前払費用		877		1,427	
(8) 繰延税金資産		432		983	
(9) 未収入金		703		759	
(10) 短期貸付金	6	5,239		2,740	
(11) その他		1,310		170	
貸倒引当金		398		452	
流動資産合計		88,678	70.9	110,096	55.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,358		6,383	
減価償却累計額		3,724	2,633	3,850	2,533
(2) 構築物		315		328	
減価償却累計額		261	53	266	61
(3) 機械及び装置		465		456	
減価償却累計額		343	122	360	96
(4) 工具器具及び備品		910		1,006	
減価償却累計額		294	615	440	566
(5) 土地			961		909
(6) 建設仮勘定			1		-
有形固定資産計		4,389	(3.5)	4,167	(2.1)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		68		34	
(2) 商標権		0		0	
(3) ソフトウェア		28		75	
(4) その他		868		839	
無形固定資産計		965	(0.8)	949	(0.5)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	14,878		66,997	
(2) 関係会社株式		13,210		9,119	
(3) 長期貸付金		1,344		2,623	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		26		23	
(5) 関係会社長期貸付金		651		3,871	
(6) 差入保証金	6	2,130		2,144	
(7) 破産・更生債権その 他これらに準ずる債 権	3	1,066		1,055	
(8) その他		515		447	
貸倒引当金		2,754		2,202	
投資その他の資産計		31,069	(24.8)	84,080	(42.2)
固定資産合計		36,424	29.1	89,197	44.8
資産合計		125,102	100.0	199,293	100.0
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形	6	16,455		14,865	
(2) 買掛金	6	47,576		53,015	
(3) 短期借入金		5,842		14,480	
(4) 一年以内返済長期借入 金		3,840		140	
(5) 未払金		374		429	
(6) 未払費用		289		318	
(7) 未払法人税等		121		7,792	
(8) 前受収益		56		31	
(9) 短期預り金	6	6,321		1,957	
(10) 賞与引当金		676		718	
(11) 新株予約権		-		100	
(12) その他		190		735	
流動負債合計		81,743	65.4	94,584	47.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
(1) 新株予約権付社債			3,000	-	
(2) 長期借入金			6,580	9,220	
(3) 繰延税金負債			1,525	22,025	
(4) 退職給付引当金			284	305	
(5) 役員退職慰労引当金			487	618	
(6) 長期預り金			1,050	995	
固定負債合計			12,928	33,165	16.6
負債合計			94,671	127,749	64.1
(資本の部)					
資本金	4		6,792	8,292	4.2
資本剰余金					
1 資本準備金		5,138		6,638	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計			5,138	6,638	3.3
利益剰余金					
1 利益準備金		1,066		1,066	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		40		37	
(2) 別途積立金		10,840		12,840	
3 当期末処分利益		2,656		9,832	
利益剰余金合計			14,604	23,777	11.9
その他有価証券評価差額 金			3,930	32,885	16.5
自己株式	5		35	49	0.0
資本合計			30,430	71,544	35.9
負債資本合計			125,102	199,293	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	3		268,095	100.0		290,371	100.0
売上原価							
1 商品期首棚卸高		8,722			8,655		
2 当期商品仕入高		254,926			277,398		
3 商品期末棚卸高	2	8,655	254,993	95.1	9,170	276,882	95.4
売上総利益			13,101	4.9		13,488	4.6
販売費及び一般管理費	1		9,850	3.7		10,834	3.7
営業利益			3,250	1.2		2,654	0.9
営業外収益							
(1) 受取利息割引料		181			218		
(2) 受取配当金	3	1,559			1,333		
(3) 雑益		360	2,100	0.8	259	1,811	0.6
営業外費用							
(1) 支払利息割引料		485			453		
(2) 商品廃棄損		84			126		
(3) 雑損		281	852	0.3	222	801	0.2
経常利益			4,499	1.7		3,663	1.3
特別利益							
(1) 関係会社株式売却益		-			18,225		
(2) 貸倒引当金戻入益		78			113		
(3) 投資有価証券売却益		361			-		
(4) 固定資産売却益	4	30	469	0.1	-	18,339	6.3
特別損失							
(1) 貸倒引当金繰入額	5	506			1,525		
(2) 関係会社株式評価損		194			1,234		
(3) 関係会社整理損	6	-			258		
(4) 固定資産売却損	7	-			65		
(5) 投資有価証券評価損		75			49		
(6) 貸倒損失		113	888	0.3	-	3,132	1.1
税引前当期純利益			4,080	1.5		18,870	6.5
法人税、住民税及び事業税		399			8,006		
法人税等調整額		1,214	1,613	0.6	239	8,245	2.8

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年 6月29日		当事業年度 平成18年 6月29日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			2,656		9,832
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		2	2	2	2
合計			2,659		9,834
利益処分数額					
(1) 配当金		176		187	
(2) 取締役賞与金		24		29	
(3) 任意積立金					
別途積立金		2,000	2,200	9,000	9,216
次期繰越利益			458		618

(注) 上記()内は年月日は株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 株式...決算日前1ヶ月の市場価格の 平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	先入先出法による低価法であります。	先入先出法による低価法であります。但 し、販売用不動産は個別法による原価法 によっております。
4. 固定資産の減価償却の方 法	1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年間で均等償却する方法を採用し ております。 2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づいております。	1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しておりま す。 2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支 給見込額に基づき計上しておりま す。 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左 3) 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従い、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. 消費税及び地方消費税の会計処理方法	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
	<p>（退職給付に係る会計基準） 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 担保に供している資産 このうち、取引保証金の代用として保証差入しているものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 1,088百万円</p> <p>2. 偶発債務 (1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>NOBEL ENTERPRISES LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td>IK PRECISION CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>稲畑工貿(大連保税區)有限公司</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>INABATA AMERICA CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>SIK VIETNAM CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>PT. S-IK INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>INABATA MALAYSIA SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>PT. INABATA INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>TAKAHASHI PLASTICS LTD.</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>住華科技股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>INABATA UK LIMITED</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>その他25社</td> <td style="text-align: right;">2,196</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,390</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 42百万円</p> <p>(3) 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面1,000百万円)に伴う買戻義務限度額163百万円及び売掛債権譲渡(譲渡額面2,936百万円)に伴う買戻義務限度額951百万円があります。</p> <p>3. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保資産処分等による回収見込額は91百万円であります。</p> <p>4. 授権株数 普通株式 160,000千株 発行済株式総数 普通株式 58,863千株</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式53千株であります。</p> <p>6. 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,701</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,151</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,935</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,552</td> </tr> <tr> <td>短期預り金</td> <td style="text-align: right;">5,570</td> </tr> </table>		百万円	NOBEL ENTERPRISES LTD.	1,301	IK PRECISION CO., LTD.	909	稲畑工貿(大連保税區)有限公司	597	INABATA AMERICA CORPORATION	418	SIK VIETNAM CO., LTD.	386	PT. S-IK INDONESIA	381	INABATA MALAYSIA SDN. BHD.	309	PT. INABATA INDONESIA	255	TAKAHASHI PLASTICS LTD.	229	住華科技股份有限公司	202	INABATA UK LIMITED	202	その他25社	2,196	合計	7,390	受取手形	281百万円	売掛金	15,701	短期貸付金	5,151	差入保証金	2,119	支払手形	2,935	買掛金	11,552	短期預り金	5,570	<p>1. 担保に供している資産 このうち、取引保証金の代用として保証差入しているものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 1,681百万円</p> <p>2. 偶発債務 (1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>INABATA FRANCE S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>INABATA AMERICA CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> <tr> <td>NOBEL ENTERPRISES LTD.</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>PT. S-IK INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>SIK VIETNAM CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>PT. INABATA INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>INABATA THAI CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>TAKAHASHI PLASTICS LTD.</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,725</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 54百万円</p> <p>3. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保資産処分等による回収見込額は45百万円あります。</p> <p>4. 授権株数 普通株式 160,000千株 発行済株式総数 普通株式 62,623千株</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式67千株であります。</p> <p>6. 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,706</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,354</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,890</td> </tr> </table>		百万円	INABATA FRANCE S.A.S.	1,428	INABATA AMERICA CORPORATION	1,292	NOBEL ENTERPRISES LTD.	800	PT. S-IK INDONESIA	616	INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD.	593	SIK VIETNAM CO., LTD.	469	PT. INABATA INDONESIA	359	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	217	INABATA THAI CO., LTD.	171	TAKAHASHI PLASTICS LTD.	163	その他12社	613	合計	6,725	受取手形	214百万円	売掛金	14,706	短期貸付金	2,635	差入保証金	2,131	支払手形	3,354	買掛金	13,890
	百万円																																																																																
NOBEL ENTERPRISES LTD.	1,301																																																																																
IK PRECISION CO., LTD.	909																																																																																
稲畑工貿(大連保税區)有限公司	597																																																																																
INABATA AMERICA CORPORATION	418																																																																																
SIK VIETNAM CO., LTD.	386																																																																																
PT. S-IK INDONESIA	381																																																																																
INABATA MALAYSIA SDN. BHD.	309																																																																																
PT. INABATA INDONESIA	255																																																																																
TAKAHASHI PLASTICS LTD.	229																																																																																
住華科技股份有限公司	202																																																																																
INABATA UK LIMITED	202																																																																																
その他25社	2,196																																																																																
合計	7,390																																																																																
受取手形	281百万円																																																																																
売掛金	15,701																																																																																
短期貸付金	5,151																																																																																
差入保証金	2,119																																																																																
支払手形	2,935																																																																																
買掛金	11,552																																																																																
短期預り金	5,570																																																																																
	百万円																																																																																
INABATA FRANCE S.A.S.	1,428																																																																																
INABATA AMERICA CORPORATION	1,292																																																																																
NOBEL ENTERPRISES LTD.	800																																																																																
PT. S-IK INDONESIA	616																																																																																
INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD.	593																																																																																
SIK VIETNAM CO., LTD.	469																																																																																
PT. INABATA INDONESIA	359																																																																																
SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	217																																																																																
INABATA THAI CO., LTD.	171																																																																																
TAKAHASHI PLASTICS LTD.	163																																																																																
その他12社	613																																																																																
合計	6,725																																																																																
受取手形	214百万円																																																																																
売掛金	14,706																																																																																
短期貸付金	2,635																																																																																
差入保証金	2,131																																																																																
支払手形	3,354																																																																																
買掛金	13,890																																																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年3月31日)</p>																
<p>7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,930百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8. 取引銀行4社とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タームローン</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	タームローン	4,000百万円	借入実行残高	4,000	<hr/>		差引計	-	<p>7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が32,885百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8. 新規投資における資金需要に対して即座にかつ柔軟に対応するため、ゴールドマン・サックス証券会社東京支店と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	<hr/>		差引高	5,000百万円
タームローン	4,000百万円																
借入実行残高	4,000																
<hr/>																	
差引計	-																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																
借入実行残高	-																
<hr/>																	
差引高	5,000百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 発送保管費</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>2. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">3,169</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>5. 厚生費</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>6. 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>7. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>8. 旅費交通費</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>9. 事務用品消耗品費</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>10. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 62%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 38%</p> <p>2. 低価法による棚卸評価損計上額は22百万円であります。</p> <p>3. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">61,630百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,349</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table> <p>5. 財政状態が悪化している関係会社に対するもの 388百万円を含んでおります。</p> <p>6.</p> <p>7.</p>	1. 発送保管費	1,018百万円	2. 貸倒引当金繰入額	30	3. 従業員給料手当賞与	3,169	4. 賞与引当金繰入額	676	5. 厚生費	572	6. 退職給付引当金繰入額	400	7. 役員退職慰労引当金繰入額	33	8. 旅費交通費	902	9. 事務用品消耗品費	444	10. 減価償却費	332	売上高	61,630百万円	受取配当金	1,349	建物	18百万円	構築物	0	土地	11	計	30	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 発送保管費</td><td style="text-align: right;">1,099百万円</td></tr> <tr><td>2. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">3,206</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>5. 厚生費</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> <tr><td>6. 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>7. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>8. 旅費交通費</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> <tr><td>9. 事務用品消耗品費</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>10. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 60%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 40%</p> <p>2. 低価法による棚卸評価損計上額は17百万円であります。</p> <p>3. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">75,548百万円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 財政状態が悪化している関係会社に対するもの 989百万円を含んでおります。</p> <p>6. 関係会社の事業整理による損失で、この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式消却損</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> </table> <p>7. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </table>	1. 発送保管費	1,099百万円	2. 貸倒引当金繰入額	148	3. 従業員給料手当賞与	3,206	4. 賞与引当金繰入額	718	5. 厚生費	707	6. 退職給付引当金繰入額	370	7. 役員退職慰労引当金繰入額	138	8. 旅費交通費	959	9. 事務用品消耗品費	462	10. 減価償却費	368	売上高	75,548百万円	株式消却損	0 百万円	貸倒損失	258	計	258	建物	20 百万円	構築物	0	工具器具及び備品	0	土地	44	計	65
1. 発送保管費	1,018百万円																																																																						
2. 貸倒引当金繰入額	30																																																																						
3. 従業員給料手当賞与	3,169																																																																						
4. 賞与引当金繰入額	676																																																																						
5. 厚生費	572																																																																						
6. 退職給付引当金繰入額	400																																																																						
7. 役員退職慰労引当金繰入額	33																																																																						
8. 旅費交通費	902																																																																						
9. 事務用品消耗品費	444																																																																						
10. 減価償却費	332																																																																						
売上高	61,630百万円																																																																						
受取配当金	1,349																																																																						
建物	18百万円																																																																						
構築物	0																																																																						
土地	11																																																																						
計	30																																																																						
1. 発送保管費	1,099百万円																																																																						
2. 貸倒引当金繰入額	148																																																																						
3. 従業員給料手当賞与	3,206																																																																						
4. 賞与引当金繰入額	718																																																																						
5. 厚生費	707																																																																						
6. 退職給付引当金繰入額	370																																																																						
7. 役員退職慰労引当金繰入額	138																																																																						
8. 旅費交通費	959																																																																						
9. 事務用品消耗品費	462																																																																						
10. 減価償却費	368																																																																						
売上高	75,548百万円																																																																						
株式消却損	0 百万円																																																																						
貸倒損失	258																																																																						
計	258																																																																						
建物	20 百万円																																																																						
構築物	0																																																																						
工具器具及び備品	0																																																																						
土地	44																																																																						
計	65																																																																						

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2百万円	2百万円	0百万円	建物附属設備	16百万円	7百万円	8百万円
工具器具備品	549	358	191	機械装置及び運搬具	89百万円	44百万円	45百万円
合計	552	360	191	工具器具及び備品	307	182	125
				合計	413	234	178
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			113百万円	1年内			85百万円
1年超			125	1年超			97
合計			238	合計			182
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			160百万円	支払リース料			133百万円
減価償却費相当額			143	減価償却費相当額			120
支払利息相当額			12	支払利息相当額			10
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,043</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,483</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	894百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	550	投資有価証券評価損	867	その他	730	繰延税金資産小計	3,043	評価性引当額	559	繰延税金資産合計	2,483	退職給付信託設定益	875	固定資産圧縮積立金	25	その他有価証券評価差額金	2,675	繰延税金負債合計	3,576	繰延税金資産(又は負債)の純額	1,093	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,569</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,242</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(又は負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,041</td> </tr> </table>	退職給付引当金	777百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	179	投資有価証券評価損	1,270	未払事業税	598	その他	743	繰延税金資産小計	3,569	評価性引当額	1,326	繰延税金資産合計	2,242	退職給付信託設定益	875	固定資産圧縮積立金	24	その他有価証券評価差額金	22,384	繰延税金負債合計	23,284	繰延税金資産(又は負債)の純額	21,041
退職給付引当金損金算入限度超過額	894百万円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	550																																																		
投資有価証券評価損	867																																																		
その他	730																																																		
繰延税金資産小計	3,043																																																		
評価性引当額	559																																																		
繰延税金資産合計	2,483																																																		
退職給付信託設定益	875																																																		
固定資産圧縮積立金	25																																																		
その他有価証券評価差額金	2,675																																																		
繰延税金負債合計	3,576																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,093																																																		
退職給付引当金	777百万円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	179																																																		
投資有価証券評価損	1,270																																																		
未払事業税	598																																																		
その他	743																																																		
繰延税金資産小計	3,569																																																		
評価性引当額	1,326																																																		
繰延税金資産合計	2,242																																																		
退職給付信託設定益	875																																																		
固定資産圧縮積立金	24																																																		
その他有価証券評価差額金	22,384																																																		
繰延税金負債合計	23,284																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	21,041																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	貸倒引当金税効果未認識額	1.3	投資有価証券評価損税効果未認識額	3.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	貸倒引当金税効果未認識額	0.7	投資有価証券評価損税効果未認識額	4.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																		
法定実効税率	40.5%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5																																																		
貸倒引当金税効果未認識額	1.3																																																		
投資有価証券評価損税効果未認識額	3.7																																																		
その他	0.0																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5																																																		
法定実効税率	40.5%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																		
貸倒引当金税効果未認識額	0.7																																																		
投資有価証券評価損税効果未認識額	4.8																																																		
その他	0.2																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	517.02	1,143.23
1株当たり当期純利益金額(円)	42.88	172.50
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	39.73	172.47

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,467	10,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	24	29
(うち利益処分による役員賞与金)	(24)	(29)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,442	10,595
期中平均株式数(株)	56,973,079	61,423,535
	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち社債利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち社債管理費用他(税額相当控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	4,511,840	10,833
(うち新株予約権付社債)(株)	(4,511,840)	-
(うち新株予約権)(株)	-	(10,833)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年4月15日開催の取締役会の決議に基づき、当社の関連会社である住友製薬株式会社の株式の一部を住友化学株式会社に譲渡いたしました。</p> <p>1 株式の一部を譲渡する関連会社の概要</p> <p>(1) 商号 住友製薬株式会社</p> <p>(2) 事業内容 医薬品、診断試薬及び医療用機器の製造・販売</p> <p>2 株式の譲渡の相手先の概要</p> <p>(1) 商号 住友化学株式会社</p> <p>(2) 事業内容 化学品製造業</p> <p>3 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 譲渡前の所有株式数 40,000株 (所有割合22.2%)</p> <p>(2) 譲渡株式数 14,200株</p> <p>(3) 譲渡後の所有株式数 25,800株 (所有割合14.3%)</p> <p>(4) 譲渡価額 186億2百万円</p> <p>(5) 売却損益 平成18年3月期において、178億9千万円の特別利益を計上いたします。</p> <p>4 契約締結日 平成17年4月15日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,248	1,165
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	895	1,124
		あすか製薬(株)	473,000	541
		(株)アルバック	919,670	4,198
		共和レザー(株)	255,000	237
		(株)クボタ	484,000	568
		倉敷紡績(株)	500,000	200
		(株)クラレ	120,819	165
		三洋化成工業(株)	135,520	136
		J S R(株)	341,000	1,163
		SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	57,020,000	2,065
		(株)J - オイルミルズ	242,000	165
		住友ゴム工業(株)	140,094	210
		住友ベークライト(株)	1,182,200	1,208
		積水化学工業(株)	476,000	440
		積水樹脂(株)	207,900	201
		セーレン(株)	53,000	96
		大日本印刷(株)	91,822	191
		大日本住友製薬(株)	33,282,000	44,498
		チタン工業(株)	2,109,490	544
		(株)テンアートニ	3,740	567
		東海染工(株)	907,394	214
		ニッポー(株)	40,000	100
		日本ペイント(株)	1,050,262	579
		日本精化(株)	110,719	92
		扶桑化学工業(株)	94,250	365
		(株)プロデュース	840	1,130
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン)5リミテッドシリーズA	10	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000	1,000
		ヤマハ(株)	117,196	236
		ライオン(株)	169,486	127
		リケンテクノス(株)	606,329	334
(株)ロキテクノ	40,000	98		
その他93銘柄	5,894,387	1,952		
計			107,071,271	66,926

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 (投資事業有限責任組合出資) CROSSBRIDGE PARTNERS FUND ,L.P.	1百万ドル	71
計		1百万ドル	71

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	6,358	83	58	6,383	3,850	158	2,533
構築物	315	17	3	328	266	8	61
機械及び装置	465	-	8	456	360	24	96
工具器具及び備品	910	111	14	1,006	440	160	566
土地	961	-	52	909	-	-	909
建設仮勘定	1	10	11	-	-	-	-
有形固定資産計	9,012	222	150	9,085	4,917	351	4,167
無形固定資産							
営業権	-	-	-	170	136	34	34
商標権	-	-	-	1	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	149	74	22	75
その他	-	-	-	839	0	0	839
無形固定資産計	-	-	-	1,160	211	56	949
長期前払費用	40	3	2	41	32	10	8
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（注2） （百万円）		6,792	1,500	-	8,292
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1、2） （株）	(58,863,585)	(3,759,862)	-	(62,623,447)
	普通株式（注2） （百万円）	6,792	1,500	-	8,292
	計 （株）	(58,863,585)	(3,759,862)	-	(62,623,447)
	計 （百万円）	6,792	1,500	-	8,292
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注2） （百万円）	5,138	1,499	-	6,638
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注3） （百万円）	0	0	-	0
	計 （百万円）	5,138	1,499	-	6,638
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	1,066	-	-	1,066
	（任意積立金） 固定資産圧縮積立金 （注4） （百万円）	40	-	2	37
	別途積立金（注5） （百万円）	10,840	2,000	-	12,840
	計 （百万円）	11,947	2,000	2	13,944

- （注）1．当期末における自己株式数は、67,915 株であります。
 2．当期増加額は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換によるものであります。
 3．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 4．当期減少額は、租税特別措置法に基づくものであります。
 5．当期増加額は、第144回定時株主総会の決議（平成17年6月29日）による利益処分であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	3,152	1,847	2,035	309 （注）	2,655
賞与引当金	676	718	676	-	718
役員退職慰労引当金	487	138	7	-	618

- （注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額159百万円及び債権回収等に伴う戻入額150百万円
 であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
現金	2	別段預金	1
当座預金	883		
普通預金	94	合計	981

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本ノボパン工業(株)	585
松井産業(株)	521
フマキラー(株)	517
東タイ(株)	351
積水ハウス(株)	328
その他	18,342
合計	20,647

期日別内訳

期日別	金額（百万円）	比率（％）
平成18年4月中	3,084	14.9
平成18年5月中	8,770	42.5
平成18年6月中	5,083	24.6
平成18年7月中	2,850	13.8
平成18年8月以降	857	4.2
合計	20,647	100.0

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD	6,707
INABATA AMERICA CORPORATION	2,082
稲畑化成品(株)	1,955
シャープ(株)	1,686
ヒガシマルインターナショナル(株)	1,502
その他	58,324
合計	72,258

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	計(百万円)	当期回収高 (百万円)	回収率 (%)	期末残高 (百万円)	滞留月数 (カ月)
(A)	(B)		(C)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	(D)	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
57,376	300,052	357,429	285,170	79.8	72,258	2.9

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

商品

部門別	金額(百万円)	主なる商品名
情報電子	3,726	半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染料
住環境	202	木材、集成材、住宅設備関連資材
化学品	837	医薬薬・染料中間体、染料、塗料・インキ・接着剤原料
合成樹脂	677	汎用樹脂、機能性樹脂
食品	3,327	水産物、畜産物、農産物
合計	8,771	

販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	368
建物	31
合計	399

(注) 土地の内容は、次のとおりであります。

関東地区 550.90㎡

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルバック成膜(株)	3,116
(株)アルバック	822
東セロ(株)	798
日本ノボパン工業(株)	630
チタン工業(株)	619
その他	8,878
合計	14,865

期日別内訳

期日別	金額（百万円）	比率（％）
平成18年4月中	2,032	13.7
平成18年5月中	6,040	40.6
平成18年6月中	3,263	22.0
平成18年7月中	2,202	14.8
平成18年8月以降	1,324	8.9
合計	14,865	100.0

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友化学(株)	12,439
セイコーエプソン(株)	2,913
(株)クラレ	1,646
(株)アルバック	1,417
日産化学工業(株)	1,355
その他	33,243
合計	53,015

短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	3,011
(株)みずほ銀行	2,899
住友信託銀行(株)	2,700
(株)三井住友銀行	2,052
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
農林中央金庫	1,817
合計	14,480

長期繰延税金負債

2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款が一部変更され、公告掲載方法は次のとおりとなっております。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」

公告掲載URL <http://www.inabata.co.jp/koukoku>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年4月15日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月19日関東財務局長に提出

事業年度（第144期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成17年9月22日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成17年12月5日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成17年12月9日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(7) 半期報告書

（第145期中）（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

(8) 発行登録書及びその添付書類

平成17年12月26日関東財務局長に提出

(9) 有価証券届出書及びその添付書類

平成18年3月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

稲畑産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成17年4月15日開催の取締役会の決議に基づき、関連会社である住友製薬株式会社の株式の一部を住友化学株式会社に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

稲畑産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

稲畑産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、稲畑産業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成17年4月15日開催の取締役会の決議に基づき、関連会社である住友製薬株式会社の株式の一部を住友化学株式会社に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

稲畑産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、稲畑産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。